

# 平成28年度主要事業

(新規・拡充事業、改革改善項目等)

平成28年2月

尼崎市



## 目 次

1	基本的な考え方	1
2	主要事業	2
(1)	主要事業一覧	2
(2)	新規・拡充事業、改革改善項目	8
(3)	ゼロ予算事業	1 2 1
3	平成28～29年度における主な投資的事業の予定	1 2 2
4	今後の収支見通し及び将来負担見通し	1 3 1

## 1 基本的な考え方

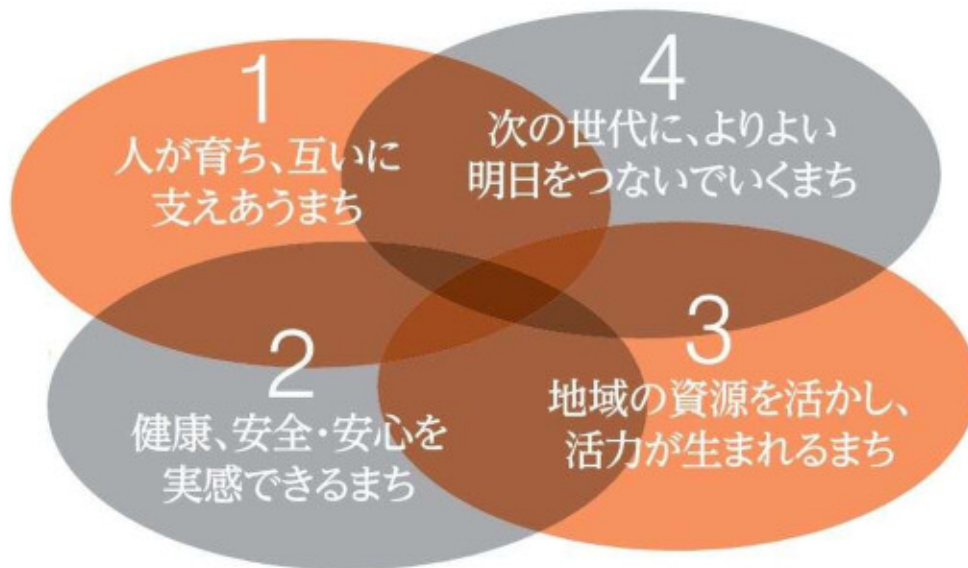
本市は、総合計画に掲げる「ありたいまち」の実現や、行財政改革の理念にある「都市の体質転換」に向け、PDCAサイクルを強く意識した行政運営を行うため、「施策評価」を実施している。

予算編成に当たっては、それぞれの施策の目標達成に向けた質的向上を図ることで施策の成果をあげられるよう「施策評価」の結果に基づき、積極的に事務事業の見直しや再構築を行なった。

平成28年度の新規・拡充事業は、施策評価結果と尼崎版総合戦略を踏まえ、「教育、子育て」、「安全・安心のまちづくり」、「市民自治のまちづくり」の3項目に関連する取組を重点化事業と位置づけるほか、市制施行100周年記念事業の積極的な推進に予算等を重点配分した。

改革改善項目については、「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」中間年次の平成29年度までに30億円の構造改革を図るべく、歳入確保や歳出抑制の取組を積極的に進めるとともに、将来負担の抑制に向け、投資的事業の事業量を調整した。

### 【総合計画に掲げる4つのありたいまち】



### 〔平成28年度の重点化事業〕

- ①教育、子育て
- ②安全・安心のまちづくり
- ③市民自治のまちづくり

【尼崎版総合戦略で示す「6つの政策分野」と主な施策】



## 2 主要事業

### (1) 主要事業一覧

- 新規・拡充事業：93 事業 事業費 6,188,858 千円  
(城内まちづくり整備事業の土地開発公社からの用地取得 4,325,800 千円を含む)
- 改革改善項目：19 件 効果額 ▲1,218,774 千円 (H28 効果額 ▲1,082,823 千円)
- ゼロ予算事業：8 事業

《参考 平成27年度》

- 新規・拡充事業：77 事業 事業費 937,464 千円
- 改革改善項目：20 件 効果額 ▲230,834 千円
- ゼロ予算事業：6 事業

主要事業一覧

(千円)

施策	No.	区分	項目名	事業費/ 効果額	重点	100 周年	総合 戦略	所管局
地域コミュニ ティ	1	拡充	市民自治のまちづくり推進事業	1,688	③	●	⑤	市民協働局
	2	新規	施設整備事業（支所及び地区会館合築のための整備事業）	724,830			⑥	
	3	拡充	あまがさき市民まつり事業補助金	1,000		●	②	
	4	拡充	みんなの尼崎大学事業	2,350	③	●	②	
	5	拡充 (枠)	市政参画推進事業（市民活動ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」運営事業）	117			②	
生涯学習	6	拡充 (枠)	社会教育・地域力創生事業（地域・現代学講座事業（生き方探求キャリア教育支援事業））	58			②	教育委員会 事務局
	7	拡充 (枠)	学社連携推進事業（学校支援活動コーディネートモデル事業）	216			②	
	8	拡充 (枠)	生涯学習推進事業（学びの楽しさを学ぶワンコイン講座事業）	108			②	
	9	新規 (枠)	親子ボランティア体験学習事業	18			②	
	10	拡充 (枠)	生涯スポーツ・レクリエーション事業（新・がんばりカード（1日1回運動）事業）	26			④	
	11	新規 (枠)	あまらぶ歴史体験学習事業	22			②	
	12	拡充 (枠)	家庭・地域教育推進事業（立花（りっぱな）子育てひろげようサミット事業）	20			②	
	13	改革	図書館の開館日数の増加による市民サービスの向上	—			②	
	14	改革	公民館図書室の開架時間の延長等による市民サービスの向上	—			②	
学校教育	15	新規	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業	7,200	①	●	②	教育委員会 事務局
	16	新規	学力定着支援事業	41,911	①		②	
	17	新規	アクティブ・ラーニング推進事業	4,784	①		②	
	18	新規	教員指導力向上事業	4,797	①		②	
	19	新規	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業	6,300	①		②	
	20	新規	アクティブ・ラーニング学習モデル研究事業	1,200	①		②	
	21	新規	家庭学習支援事業	1,000	①		②	
	22	新規	学校支援専門家派遣事業	1,350	①		②	
	23	拡充 (枠)	社会力育成事業	592			②	
	24	改革	小学校給食調理業務の見直し	14,644			②	
	25	改革	私立幼稚園施設整備補助金の見直し	—				
子ども・子 育て支援	26	拡充	公立保育所施設整備事業	20,000			①	こども 青少年局
	27	拡充	児童ホーム整備事業（待機児童対策）	45,928			①	
	28	拡充 (枠)	病児病後児保育事業	6,927			①	
	29	拡充	少年音楽隊事業	132		●	①	
	30	新規	(仮称)尼崎市子どもの育ち支援センターの機能検討事業	300	①		①	
	31	新規 (枠)	実費徴収に係る補足給付事業	5,813			①	
	32	新規 (枠)	実費徴収に係る補足給付事業	2,440			①	

(千円)

施策	No.	区分	項目名	事業費/ 効果額	重点	100 周年	総合 戦略	所管局
人権尊重	33	拡充 (枠)	多文化共生社会推進事業	291				市民協働局
	34	新規 (枠)	人権啓発事業(人権啓発標語募集事業)	120		●		
	35	新規 (枠)	尼崎市いじめ問題対策連絡協議会運営事業	22				こども 青少年局
高齢者支援	36	拡充	高齢者バス運賃助成事業 高齢者バス特別乗車証交付事業	173,242			④	健康福祉局
	37	拡充	介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費	2,735			④	
	38	新規 (枠)	高齢者ふれあいサロン運営費補助事業	3,165			④	
	39	拡充	認知症対策推進事業	3,427			④	
	40	拡充	在宅医療・介護連携推進事業	1,429			④	
	41	改革	老人いこいの家運営事業の見直し	▲ 3,200			④	
障害者支援	42	新規 (枠)	差別解消・コミュニケーション支援等検討事業	2,758				健康福祉局
医療保険・ 年金	43	新規	ヘルスアップ尼崎戦略事業(未来いまカラダシンポジウム事業)	1,000		●	④	市民協働局
	44	新規	ヘルスアップ尼崎戦略事業(認知症予防事業)	2,593			④	
	45	新規 (枠)	生活習慣病予防ガイドライン推進事業(生活習慣病予防ガイドラインの手引き【小学校編】作成事業)	444			④	
	46	新規	ヘルスアップ尼崎戦略事業(スワンスワン事業(禁煙支援事業))	3,745			④	
	47	新規	後期高齢者歯科健診事業	797			④	
	48	改革	第三者行為求償事務の一部委託化等	—				
	49	改革	国民健康保険料収納率向上対策(口座振替加入勧奨の推進)	—				
地域保健	50	新規	地域いきいき健康プランあまがさき策定事業	3,015			④	健康福祉局
	51	新規 (枠)	たばこ対策推進事業	1,000			④	
	52	拡充 (枠)	精神保健事業	3,113			④	
	53	拡充 (枠)	がん検診事業(胃がん検診における内視鏡検査の実施)	4,329			④	
	54	拡充 (枠)	がん検診事業(個別勧奨通知発送及び一部無料化の継続実施)	2,577			④	
	55	拡充	尼崎口腔衛生センター補助金	68,030			④	
	56	新規 (枠)	ハサップ推進事業	577				
	57	新規	未来の科学者夢体験研究所事業	835		●		
	58	改革	精神科救急病床確保委託事業の見直し	▲ 4,458			④	
	59	改革	がん検診事業における高齢者自己負担額の見直し	▲ 7,671			④	
消防・防災	60	拡充	防災情報通信事業(防災情報通信設備整備事業)	8,460			⑤	防災担当局
	61	拡充	水防システム関係事業	9,700			⑤	
	62	新規	地域の防災力向上事業(市制100周年防災フォーラム開催事業)	5,000		●	⑤	
	63	新規	救急隊増隊事業	42,790			⑤	消防局
	64	改革	防災セミナー開催事業の見直し	—			⑤	防災担当局

(千円)

施策	No.	区分	項目名	事業費/ 効果額	重点	100 周年	総合 戦略	所管局
生活安全	65	新規	自転車総合政策推進事業	1,276	②	●	⑤	防災担当局
	66	拡充	街頭犯罪防止事業（地域安全対策事業）（自転車盗難防止事業）	2,805	②	●	⑤	
	67	拡充	交通安全推進事業（交通安全運動事業）（交通安全教育事業）（交通安全指導事業）	195	②		⑤	
就労支援/ 地域経済の 活性化	68	新規 拡充 (枠)	産業振興・雇用就労施策の再構築による推進	—			③	経済環境局
地域経済の 活性化	69	拡充	営業力強化支援事業（100周年記念あまがさき産業フェア開催事業）	3,500		●	③	経済環境局
	70	新規	市内企業魅力発信事業（100周年企業表彰事業）	645		●	③	
文化・交流	71	新規	尼崎市総合文化センター補助金等（市制100周年事業補助金）	8,900		●	⑤	企画財政局
	72	新規	姉妹都市100周年記念交流事業	1,762		●	⑤	
	73	新規	友好都市100周年記念交流事業	1,599		●	⑤	
地域の歴史	74	新規	城内まちづくり整備事業	4,331,900		●	⑤	企画財政局
	75	拡充	地域資源活用型まちづくり推進事業（あまがさき歴史音楽祭）	500		●	⑤	
	76	新規	100周年記念事業新市史刊行事業	12,563		●	⑤	総務局
	77	新規 (枠)	田能遺跡サポーター養成事業	500			⑤	教育委員会 事務局
環境保全・ 創造	78	拡充	環境保全の啓発・活動支援事業（尼崎市市制100周年記念あまがさきの身近な自然写真集作成）	1,451		●		経済環境局
	79	拡充 (枠)	資源リサイクルセンター管理事業	3,489			⑥	
	80	拡充 (枠)	環境モデル都市スマートコミュニティ推進事業（自動車・住宅 充電システム導入促進事業）	1,574			⑥	
	81	拡充	環境保全対策推進事業（自転車通勤推進事業）	145	②		⑥	
	82	拡充 (枠)	尼崎21世紀の森構想推進事業	800				都市整備局
	83	改革	公衆便所等清掃事業の見直し	—			⑥	経済環境局
	84	改革	21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業の見直し	—				都市整備局
住環境	85	新規	鉄道駅舎エレベーター等設置事業（JR塚口駅エレベーター 設置事業）	25,000			⑥	健康福祉局
	86	拡充	空家対策推進事業	4,997			⑥	都市整備局
	87	新規	市営住宅エレベーター設置事業	11,082			⑥	
	88	拡充	建築物耐震化促進事業（中規模多数利用建築物耐震診断補助 事業）	1,400			⑥	
	89	新規 (枠)	分譲マンション実態調査事業	6,200			⑥	
	90	改革	猪名川公園テニスコートの使用料見直し	▲ 953				
都市基盤	91	拡充	抽水場整備事業	95,000			⑥	都市整備局
	92	拡充	駐輪施設等維持管理事業（放置自転車等対策事業）	938	②		⑥	



(千円)

施策	No.	区分	項目名	事業費/ 効果額	重点	100 周年	総合 戦略	所管局
20の施策に 該当しない もの	93	新規	尼崎市議会100周年記念誌発行事業	2,597		●		議会事務局
	94	新規	尼崎市議会ガイドブック作成事業	3,414		●		
	95	新規	市制100周年記念議場コンサート開催事業	81		●		
	96	新規	旧聖トマス大学施設活用整備事業	38,100			⑥	企画財政局
	97	新規	後期まちづくり基本計画策定事業	12,741		●	⑤	
	98	拡充	市制100周年記念式典等関係事業	12,600		●	⑤	
	99	拡充 (枠)	若年世帯定住促進事業	1,000			⑤	
	100	新規	業務プロセス分析事業	27,420				総務局
	101	新規 (枠)	行政情報化推進事業（行政事務支援システムセキュリティ対策）	14,580				
	102	拡充 (枠)	行政情報化推進事業（市政情報センター無線LAN環境構築）	2,416				
	103	新規	行政不服審査関係事業	367				資産統括局
	104	新規	本庁舎整備事業（本庁舎延命化対策事業）	31,000			⑥	
	105	新規	新本庁舎建設基金積立金	230,000			⑥	
	106	新規	（仮称）保健福祉センター整備事業 阪急塚口サービスセンター移転事業	68,000			⑥	健康福祉局 市民協働局
	107	改革	枠配分予算編成の実施	▲ 174,806				企画財政局
	108	改革	市営バス事業の民営化	▲ 381,228				
	109	改革	給与制度の総合的見直し	▲ 333,740				総務局
	110	改革	オープン系システムの導入	—				
111	改革	市税収入率の向上	▲ 186,356				資産統括局	
112	改革	公有財産（土地・建物）の貸付料等の減免見直し	▲ 5,055					

※ 拡充事業の事業費は拡充部分のみ

※ 効果額はH28年度の効果額（マイナス表示）

## 記載内容

### 区分

新規：新たな事業として、これまで取り組んでいない新しい取組を行うもの。

拡充：既に取り組んでいる事業のうち、対象者の拡大など、現取組に新たな取組を付加するもの。

改革：新たに平成28年度に向けて取り組む改革改善項目。

既にその方針が決定しているが新たに実施方法などが決定した項目、もしくは、改めて効果額を計上する項目を含む。

※ 主要事業一覧において、新規・拡充区分に「(枠)」と付いている項目は、施策別枠配分予算制度の中で、事業の見直し等で財源を捻出し構築した事業

### 重点

平成28年度予算編成方針において重点化事業と位置づけた事業について、次のとおり該当する番号を記載している。

- ① … 教育・子育て
- ② … 安全・安心のまちづくり
- ③ … 市民自治のまちづくり

### 100周年

市制施行100周年記念事業として実施（拡充を含む）

### 総合戦略

尼崎版総合戦略における「6つの政策分野」に該当する事業について、次のとおり該当する番号を記載している。

- ① … 子ども・子育て支援の充実
- ② … 学校教育・社会教育と人材育成
- ③ … 安心して働ける場の創出
- ④ … 市民とともに取り組む健康寿命の延伸
- ⑤ … シビックプライドの醸成
- ⑥ … よりよい住環境の創出と都市機能の最適化

### 事業費

平成28年度予算額を千円単位で表示。なお、拡充事業は、全体事業費とともに（ ）内に拡充部分の事業費を掲載している。

人件費（正規職員・嘱託員・委員報酬）及びアルバイト賃金は事業費から除いている。

### 効果額

千円単位で表示。なお、検討段階等により効果額の算出ができないものは「-」と表示している。

効果額は、原則として平成27年度予算額（一般財源ベース）を基本に算定している。また、不動産売払収入や投資的経費のような一時的な経費は計上していない。

人件費の削減効果額は、本市の収支見通しにおいて、新陳代謝効果（職員の退職に伴い、人が入れ替わる〈退職→新規採用〉ことによる人件費の削減効果）を既に加味していることから、その効果額は新規採用職員人件費（@3,718千円）で積算している。なお、参考として、平均人件費ベース（@7,925千円）での効果額も表示している。

### 職員数

平成28年度に増減するもののみ表記している。

## (2) 新規・拡充事業、改革改善項目

## 【拡充】市民自治のまちづくり推進事業

H28事業費 2,708千円(拡充分1,688千円)

所属：市民協働局  
協働・男女参画課  
市民活動推進担当

### 事業概要

市民、事業者、行政等まちづくりに関わる者の基本的な役割等の内容を盛り込んだ自治基本条例の制定を目指し、専門的見地からの意見を聴取していく。併せて、地域別予算制度等の検討を行う。

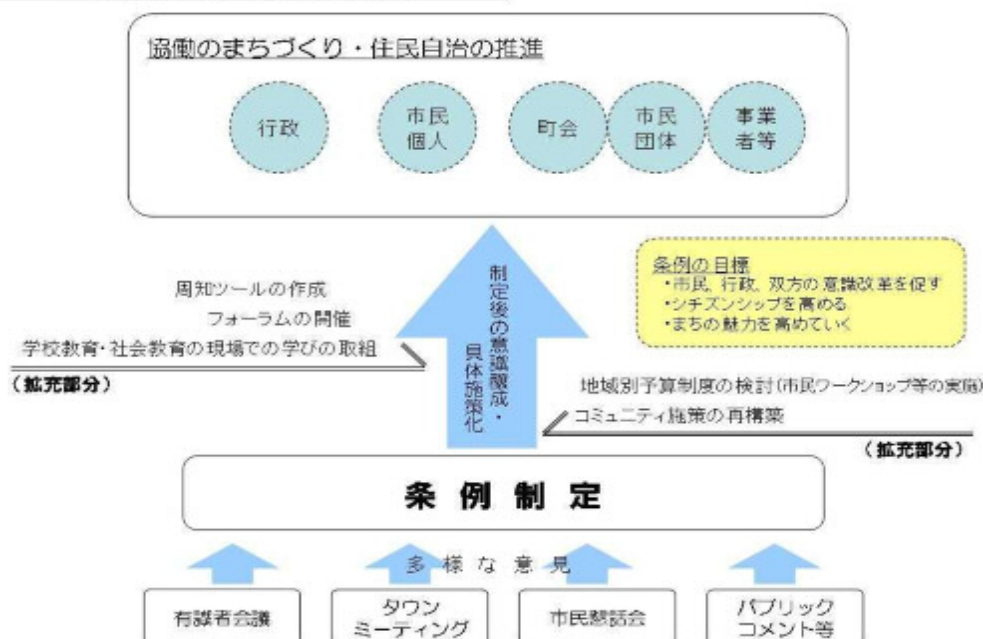
また、条例制定後には、条例が広く意識醸成を図るためのツールとなるよう取組を進めていく。[正規職員1人増員]

### 事業イメージ

平成28年度は、平成27年度に引き続き、専門的見地からの意見を求めていくなど、自治基本条例制定に向けた取組を進める。併せて、地域別予算制度の導入や既存のコミュニティ施策の再構築について検討を行う。

また、条例制定後は、その内容が広く理解されるよう、フォーラムを企画、開催するとともに、学校教育・社会教育の現場での学びの提供に向けた取組を進め、市政や身近な地域に対する関心と住民自治に関する意識の醸成を図っていく。

#### 条例制定から住民自治の推進へ



### 評価指標

指標： 市政に対して関心を持っている (単位： %) H30目標値： 59  
指標： 市民の割合

市民・事業者・行政等が市政や身近な地域に関心を持ち、それぞれが自らの問題として、ともに学び、考え、課題の解決に向けて行動していけるような状態を目指しており、当該評価指標を設定している。

【新規】施設整備事業(支所及び地区会館合築のための整備事業)  
H28事業費 724,830千円

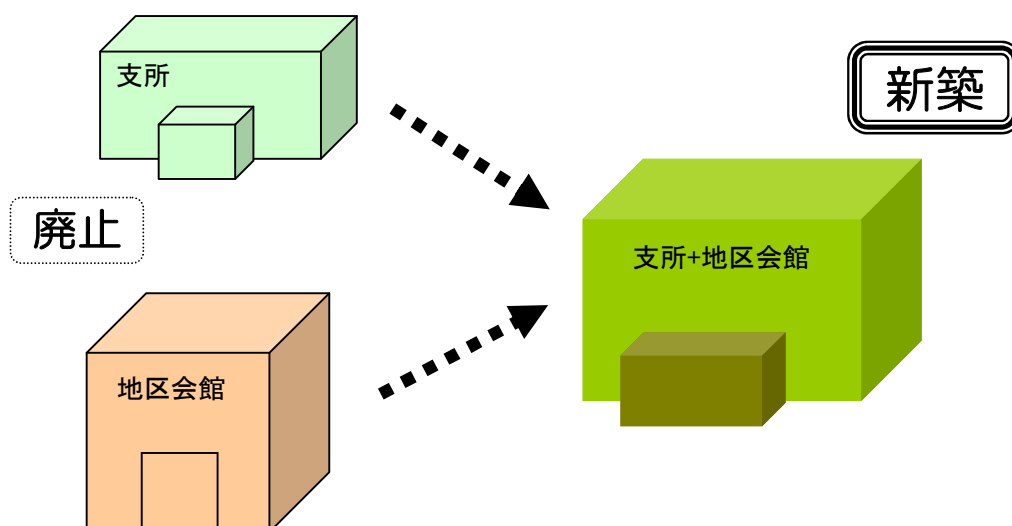
所属:市民協働局  
企画管理課

## 事業概要

公共施設の中でも特に老朽化が進んでいる支所と、同じく老朽化が課題となっている地区会館の複合化による建替えを行うことによって、防災機能を備えた地区のコミュニティ創造の拠点づくりを早急に進める。  
[正規職員2人増員]

## 事業イメージ

老朽化が進行している、小田・大庄・立花・武庫・園田支所及び小田・大庄・立花・武庫・園田地区会館を地区ごとに支所と地区会館を複合施設として順次建替える。平成28年度は、武庫支所・武庫地区会館複合施設の建設工事及び大庄支所・大庄地区会館複合施設の設計を行う。



地区名	武庫	大庄	小田	園田	立花
設置場所	旧つり池貸地	旧大庄西中学校跡地	現小田支所敷地	旧東高校跡地	現立花支所敷地
供用開始(予定)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度

## 評価指標

指標： —

(単位： — ) H30目標値： —

## 【拡充】あまがさき市民まつり事業補助金

H28事業費 3,000千円(拡充分1,000千円)

所属:市民協働局  
市民活動推進担当

### 事業概要

市内の多種多様な活動団体により、市内最大規模で展開される尼崎市民まつりの企画内容の充実を図り、市制100周年を迎える平成28年度にさらに魅力的なまつりを開催し、尼崎市誕生の祝いを市内外に発信するため尼崎市民まつり協議会に対し補助する。

### 事業イメージ

- ・平成28年度は市制100周年記念式典がアルカイクホールで行われることから、アルカイクホール周辺を開催候補地としており、2日開催も視野に入れ尼崎市民まつり実行委員会で協議を行っているところである。
- ・尼崎市民まつり協議会に対しこれまで事務局経費の一部を補助してきたが、平成28年度については、新たな開催場所である城内地区周辺の公共施設等に展示部門を設けるなど尼崎市民まつり基本方針達成に向けた新たな企画を尼崎市民まつり実行委員会が主体となり検討しているため、市としてさらなる財政的、側面的な支援を行う。



### 評価指標

指標：市民まつり参加者数（単位：人）H28目標値：60,000

市制100周年の平成28年度のみ拡充事業である。平成29年度以降の「市民まつり」の位置づけについては、一旦ゼロベースから、運営も含め検討していく。

## 【拡充】みんなの尼崎大学事業

H28事業費 2,350千円(拡充分2,350千円)

所属：市民協働局  
協働・男女参画課

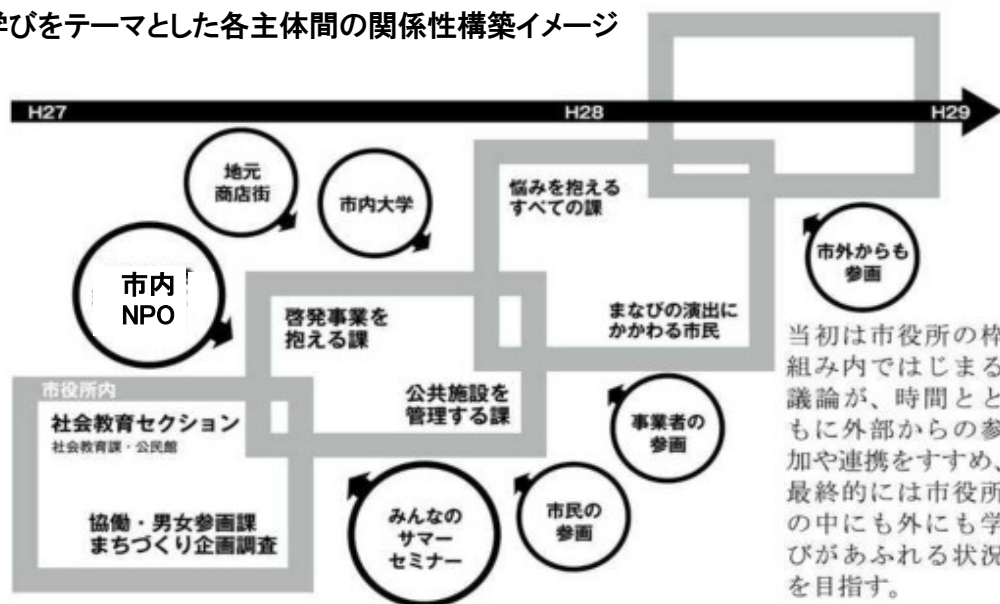
### 事業概要

市民の主体的な学習や実践を支援し、「学び」を通じて地域を支える人材が創出される環境をつくっていくため、学びのウェブサイトの充実や、学びを提供する各種団体間の連携を図る場の継続的な設定、また、みんなの尼崎大学のコンセプトを定め学びをテーマに広く市民とともに考える開校イベント（学びのフォーラム）を開催する。

### 事業イメージ

- ・行政、民間の隔たりなく、講座提供主体同士が連携できる場を継続的に設定し、事業企画の悩みや成功事例を共有しながら、連携の輪を広げていく。
- ・学びの情報を一元化することにより、市民が学びに参加しやすい入口と、活動につながる出口を分かりやすく発信していく。
- ・上記の取り組みにより、学び、行動する市民が増え、課題に向き合った際に、市民や行政等の多様な主体が知恵を出し合い、新たな実践を生み出すことで解決できるまちをつくっていく。

#### 学びをテーマとした各主体間の関係性構築イメージ



### 評価指標

指標：生涯学習に取り組んでいるもののうち、地域活動の中で、生涯学習の成果が活かされていると感じる市民の割合 (単位：%) H30目標値：12.2

行動につながる学びが提供されている環境を構築し、活動する市民が増えることを目的としており、当該評価指標を設定している。

**【拡充】市政参画推進事業**

(市民活動ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」運営事業)  
H28事業費 4,124千円(拡充分 117千円)

所属: 市民協働局  
市民活動推進担当

**事業概要**

提案型協働事業制度において平成23年度に採択された、NPO法人障害者情報ネットワーク尼崎との協働事業である「市民活動団体の情報を共有できるインターネットサイト『市民活動の広場あまがさき』設置事業」について、Facebookページの開設及びボランティア情報の提供等サイトのさらなる充実を図り、バーチャルな市民活動センターを目指す。

**事業イメージ****<現状>**

ポータルサイトでは、これまで市民活動団体の情報や様々な事業に関する情報の収集や発信を行っており、平均月間アクセス数(2011年530人、2012年556人、2013年806人、2014年1075人)は年々増加傾向にある。

**<課題>**

○「市民活動についての双方向の情報送受信のポータルサイト(バーチャルな市民活動センター)」を目標にしているが、現状のポータルサイトでは、一方通行の情報提供にとどまっている。

○市民活動の情報としてイベント情報や団体情報、助成金情報等の掲載はあるが、市民が参加できるようなボランティア情報の掲載がない。

**<対策>**

○双方向の情報送受信を可能にするツールとしてポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」と連動するFacebookページを新たに開設する。

・Facebookページにおいて市民活動イベント掲載記事への市民からのコメントを受け付けるとともに、コメントへの応答を行うことで市民との交流を図る。

・Facebookページでは市民からの書き込みを可能にし、ポータルサイトではできなかったイベントへの感想やレポート、写真など市民からの情報発信を受け取ることで、市民からの手軽なイベント情報の提供の場として発展させる。

○一定の役割を終えた市政サポーター制度を廃止し、市の所管課が募集しているボランティア募集記事をポータルサイトに掲載する。

**評価指標**

指標：ポータルサイト平均月間アクセス数及びFacebookページの反応数の合計 (単位：人) H30目標値：2,000

ポータルサイトの平均月間アクセス数及びFacebookページの反応数を把握することで、市内の市民活動に関心をもっている市民の割合を把握することができる。



## 【拡充】社会教育・地域力創生事業

(地域・現代学講座事業(生き方探求キャリア教育支援事業))  
H28事業費 2,366千円(拡充分58千円)

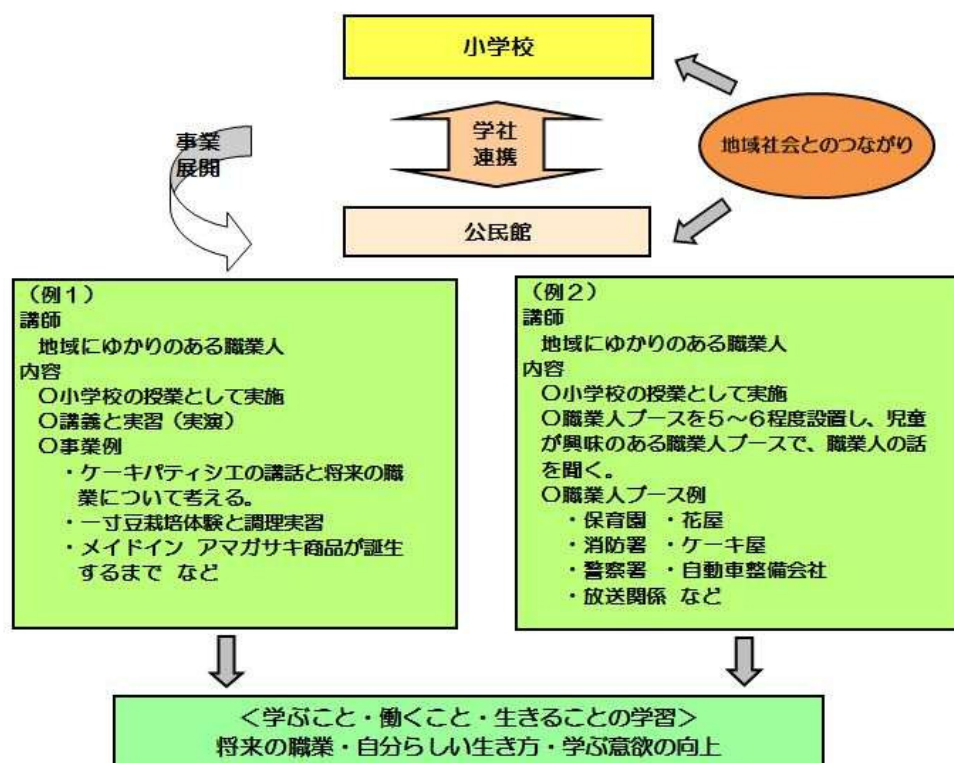
所属：教育委員会事務局  
中央公民館

### 事業概要

小学校高学年を対象に、地域にゆかりのある様々な職業人による講義を実施し、小学校のキャリア教育の支援を行う。

### 事業イメージ

小学校の授業として高学年の児童を対象に、地域にゆかりのある様々な職業人を講師として招聘し、仕事や働くことなどについての講義を実施する。講義を通して児童が将来の希望や職業など自分らしい生き方について考える機会を提供し、児童の学習意欲の向上を図るとともに、地域の職業人に地域貢献の機会を提供する。



学社連携とは・・・学校教育と社会教育の連携

### 評価指標

指標：事業に満足した児童の割合 (単位：%) H28目標値： 80

受講児童にアンケートを行い、事業満足度を評価指標として設定する。

## 【拡充】学社連携推進事業

(学校支援活動コーディネートモデル事業)  
H28事業費 499千円(拡充分216千円)

所属:教育委員会事務局  
社会教育課

### 事業概要

地域の豊かな社会資源を活用し、子どもたちが地域社会で体験的に学ぶ取組を行うとともに、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援が行えるよう調整するコーディネーターをモデル校に配置する。

### 事業イメージ

従前から取り組んでいる学校図書ボランティア育成事業及び土曜学習支援モデル事業に加え、新たに学校支援活動コーディネートモデル事業を実施することにより、地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る。

- ①学校支援活動コーディネートモデル校（2校）の選定を行う。
- ②モデル校にコーディネーターを配置する。
- ③コーディネーターは地域の豊かな社会資源を活用し、子どもたちが地域社会で体験的に学ぶ取組を行うとともに、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援が行えるよう調整する。

例) 地域の方々による活動の様子



段ボールで鎧(よろい)づくり教室

※写真は尼崎市HP 社会教育課ブログ『まなびの宝石箱』より



KYT(危険予知トレーニング)調理実習

### 評価指標

指標: 実施校数

(単位: 校) H28目標値: 2

学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり、しくみづくりを推進する。

## 【拡充】生涯学習推進事業

( 学びの楽しさを学ぶワンコイン講座事業 )  
H28事業費 3,002千円(拡充分 108千円)

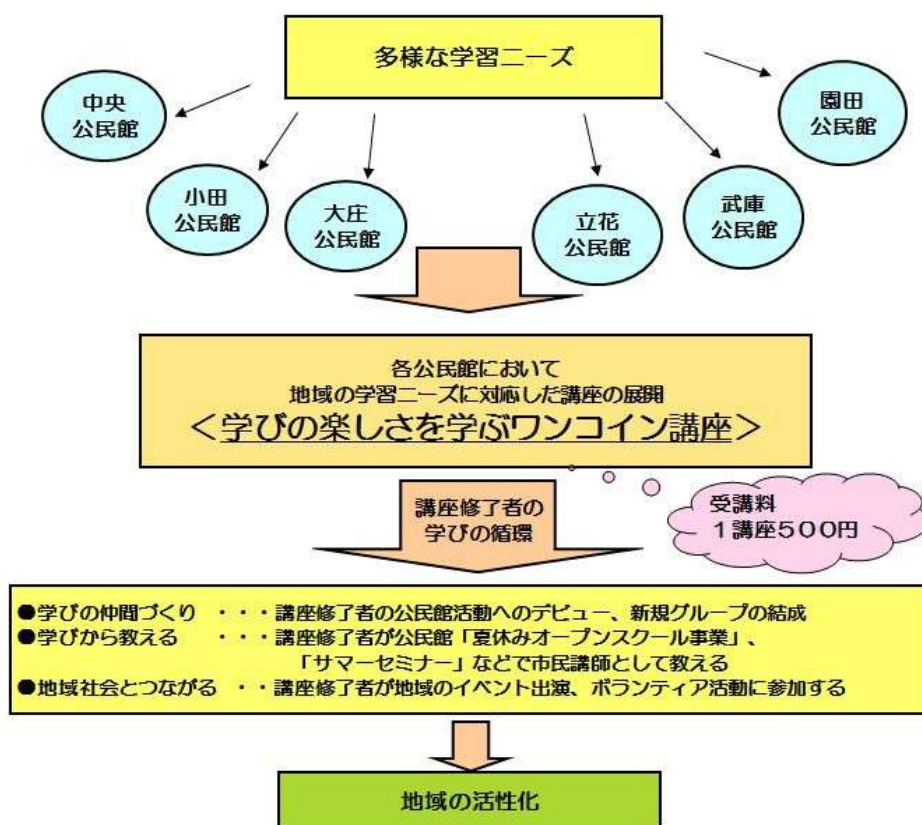
所属：教育委員会事務局  
中央公民館

### 事業概要

学びの楽しさを体感し、その学びの成果を将来的に市民や地域に循環させることのできるような内容の講座を実施する。

### 事業イメージ

学ぶことから離れた人にも気軽に学べる学習の機会を提供し、その講座修了者が学んだことを活かして、新規グループを立ち上げ活動を始めたり、公民館「夏休みオープンスクール」の講師として教えるなど、学びを個人の能力向上に留めず、地域に循環する仕組みづくりを図る。



### 評価指標

指標： 受講修了者の活動延べ件数 (単位： 件 ) H28目標値： 6

受講修了者の新たな活動を指標とする。新たな活動とは、公民館登録グループへの参加、夏休みオープンスクール等の市民講師としての参加などとし、その件数を延べ件数で計測する。

## 【新規】親子ボランティア体験学習事業

H28事業費 18千円

所属：教育委員会事務局  
社会教育課

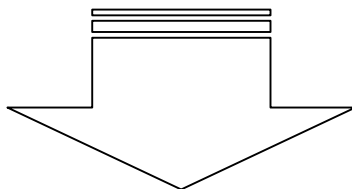
### 事業概要

高齢者疑似体験や高齢者に対する接し方等について学ぶとともに、特別養護老人ホームにおいて、高齢者とのコミュニケーション（手遊び、歌等）、利用者への援助、施設内行事やイベントへの参加等のボランティア活動を行う。

### 事業イメージ

親子がともに学習し、その知識を活用して、ボランティア活動を行うことで、社会貢献活動への参加意識を醸成するなど、学習の成果を活かした人づくり・しくみづくりを推進する。

（第1日）  
「親子de学習・体験 高齢者になったら」  
夏休みに親子で高齢者疑似体験を行うとともに、高齢者に対する接し方等を学ぶ。  
（小学校高学年の児童及び保護者10組20人）



（第2日）  
「親子de学習・体験 ボランティアになったら」  
高齢者疑似体験等の学習内容を踏まえ、親子で特別養護老人ホームでボランティア活動を行う。  
※高齢者とのコミュニケーション(手遊び、歌等)、施設内行事やイベントへの参加等

### 評価指標

指標：参加者数 (単位：人) H28目標値：40

親子で学習や体験を通して理解を深め、その学習の成果を活かし、ボランティア活動を行う市民を増加させる。

## 【拡充】生涯スポーツ・レクリエーション事業 (新・がんばりカード(1日1回運動)事業)

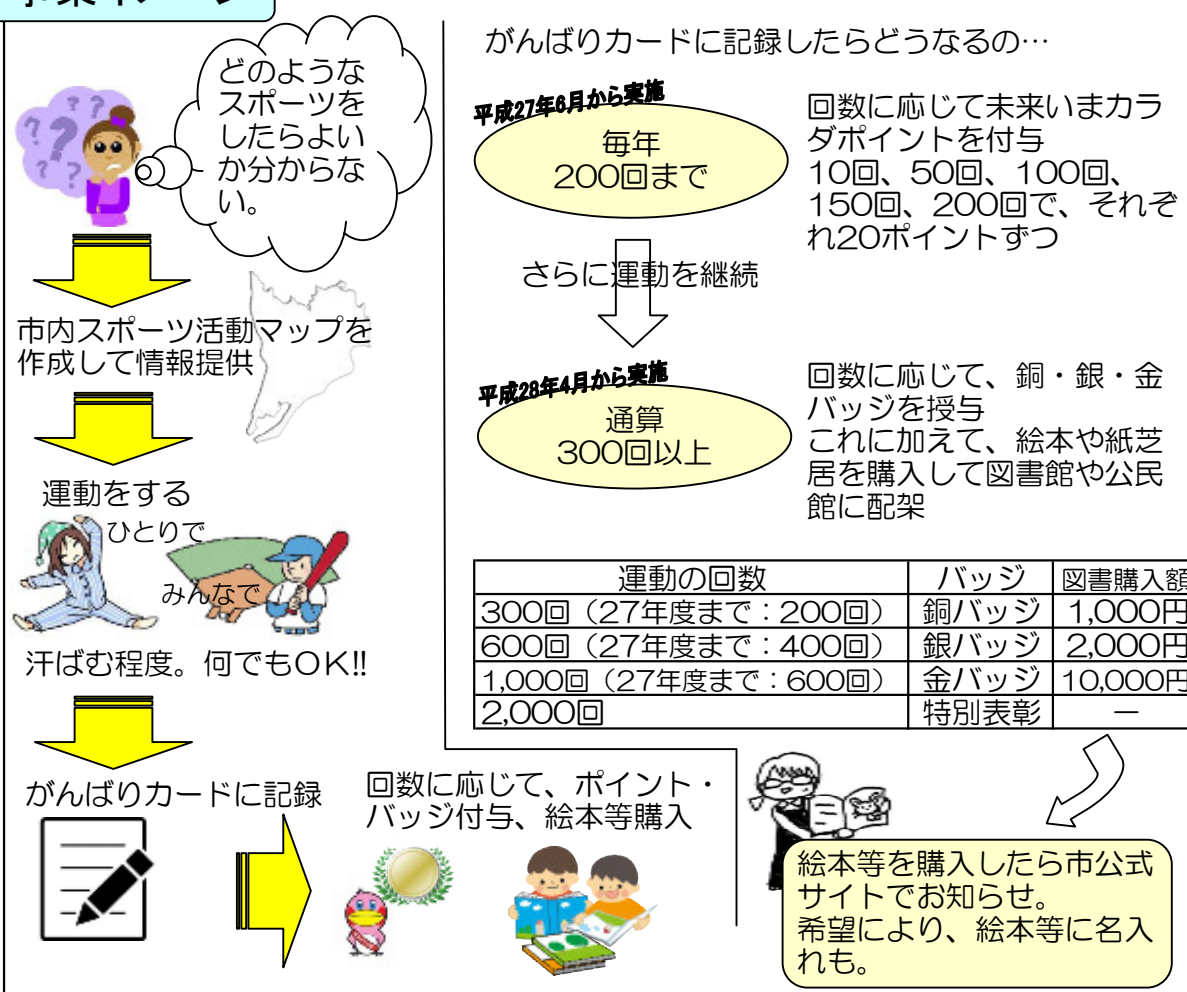
H28事業費 597千円(拡充分26千円)

所属:教育委員会事務局  
スポーツ振興課

### 事業概要

- ①がんばりカード(1日1回運動)の取組回数に応じて、市が絵本や紙芝居を購入し、図書館等に配架する。
- ②この取組を効果的に推進し、市内で行われている運動やスポーツの実施状況などを周知するため、「スポーツ活動マップ」を発行する。

### 事業イメージ



### 評価指標

指標: 300回・600回・1,000回 (単位: 人) H30目標値: 53人  
指標: 到達者数(年間累計)

1日1回運動はバッジの付与を目的としていることから、バッジの付与状況で、1日1回運動の継続状況を評価する。

## 【新規】あまらぶ歴史体験学習事業

H28事業費 22千円

所属：教育委員会事務局  
社会教育課

### 事業概要

小学校3年生以上の児童を対象として、夏休みに、文化財収蔵庫及び田能資料館をめぐるバスツアーを実施する。各施設においては、尼崎の歴史を学ぶとともに、糸つむぎ体験など昔に触れたり、勾玉づくりを体験したりする。

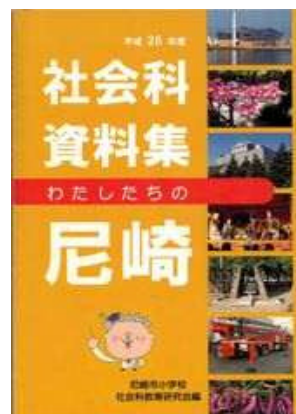
また、小学生の親子を対象とした体験学習会を実施し、文化財収蔵庫や田能資料館、大庄公民館において、それぞれの施設を活かした体験学習を行う。

### 事業イメージ

子どもや親子が、小学校の社会科資料集「わたしたちの尼崎」に掲載されている施設を訪問し、尼崎の歴史等に実際に触れ、学ぶ機会を提供するとともに、文化財収蔵庫や田能資料館と連携するなか、歴史等の地域資源を活用した学習の拡充に努めることにより、わがまちの歴史に対する関心を高め、郷土愛を醸成する。

#### ■「わたしたちの尼崎バスツアー」

- ①対象  
市内在住の小学校3年生以上20人
- ②実施日  
夏休み
- ③内容  
文化財収蔵庫  
(尼崎の歴史を学び、糸つむぎを体験)  
↓  
田能資料館  
(田能遺跡について学び、勾玉づくりを体験)



社会科資料集「わたしたちの尼崎」

#### ■「わたしたちの尼崎親子体験隊」(3回シリーズ)

- ①対象  
市内在住の小学生と保護者15組30人
- ②実施日  
夏休み
- ③内容  
1回目：文化財収蔵庫：尼崎の歴史を学び、糸つむぎを体験する。  
2回目：田能資料館：田能遺跡について学び、勾玉づくりを体験する。  
3回目：大庄公民館：村野藤吾について学び、ペーパークラフトづくりを体験する。

### 評価指標

指標：参加者数 (単位：人) H28目標値： 110

尼崎の歴史等に対する関心を高め、郷土愛を醸成する。

## 【拡充】家庭・地域教育推進事業

(立花(りっぱな)子育てひろげようサミット事業)  
H28事業費 1,628千円(拡充分 20千円)

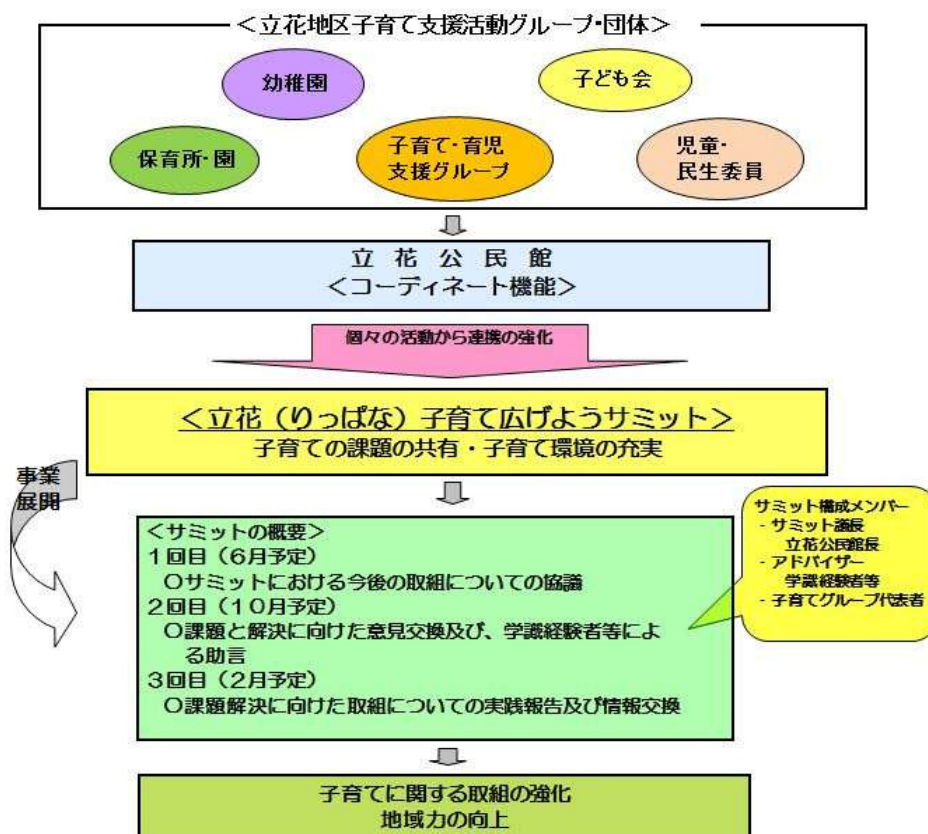
所属:教育委員会事務局  
中央公民館

## 事業概要

立花地区で子育てに取り組む団体の代表者による「サミット」を年3回程度立花公民館で開催し、各団体が抱える課題などについて自由に意見交換を行い、相互協力での解決に向けた取組を行う。

## 事業イメージ

立花地区で日ごろ子育てに関わっている各団体の代表が一堂に会し、サミットを開催し、各団体が持つ課題などについて自由に意見交換を行う。また、サミットに学識経験者や先進的に子育て活動に取り組まれている方をアドバイザーとして招聘し、助言をもらいながら各団体の相互協力により課題解決を図る。これらにより地域の子育て支援の環境づくりを行い、立花地区の地域力の向上を目指す。



## 評価指標

指標: 参加団体数 (単位: 団体) H28目標値: 62

当事業は、「縁・繋がり」の輪を年々広げることが本旨とすることから、参加団体数を評価指標とする。

(20団体(立花地区の就学前の子育て団体等)×3回+2団体(関係機関)×1回=62団体)

## 【改革】図書館の開館日数の増加による市民サービスの向上

H28効果額 -

所属:教育委員会事務局  
中央図書館

### 改善概要

開館日数を増加することにより、利用者の利便性の向上を図るとともに、貸出冊数の増加につなげる。

- ①学校休業期間の館内整理日の廃止による開館日数の増加
- ②特別整理期間の短縮による開館日数の増加

### 改善イメージ

尼崎市立図書館は、毎月最終木曜日を休館とし、展示の設営や館内点検等の作業を行っている。

また、例年5月上旬～6月下旬のうち約2週間（実質約12日間）を、特別整理期間として資料整理等を行っている。

平成28年度からは時間内整理を充実するなどの方法により、休館日を縮減し開館日数を増やすことで、市民サービスの向上に努める。

#### 1 変更点

- (1)毎月最終木曜日を館内整理日とする。  
→うち、7・8・3月の最終木曜日を開館する。
- (2)5月上旬～6月下旬の特別整理期間を短縮することで開館日数を増やす。

#### 2 近隣市の状況

	例月整理日	特別整理期間
尼崎市	最終木曜日	5月上旬～6月下旬の約2週間
西宮市	第1木曜日	14日間以内
芦屋市	第1火曜日	14日間以内
伊丹市	第1木曜日	6月に6日間以内
宝塚市	第2金曜日	14日間以内
川西市	月末	2週間以内
三田市	なし	7日間以内



### 効果額

- 千円（うちH28効果額： - 千円）

#### 【主な見直し内容】

見直しによる効果額は生じないが、現状の事業予算内において市民サービスの向上を図る。



## 【改革】公民館図書室の開架時間の延長等による市民サービスの向上

H28効果額 -

所属:教育委員会事務局  
中央図書館

### 改善概要

公民館の図書室について、開架時間を延長するなどにより、利用者の利便性の向上を図るとともに、貸出冊数の増加につなげる。

- ①開架時間の延長
- ②新着図書の新架増及び図書館司書の巡回による書架整理等

### 改善イメージ

公民館の図書室の開架時間について、現行18時を20時30分まで延長することで、利用者の利便性を高めサービスの向上に努める。併せて図書館司書の巡回整理等により公民館図書室の魅力をアップさせる。

#### 1 変更点

- (1)公民館図書室の開架時間延長  
仕事帰りに本を借りたり返したりすることが可能になる。
- (2)新着図書の新架増及び図書館司書の巡回による書架整理等  
図書館司書の巡回により図書の循環を活性化し、新着図書を始め、いろいろな図書を手にする機会を増やす。

#### 2 近隣市の状況

	主館	副館	
尼崎市	9:00-20:00	公民館	9:00-18:00
西宮市	9:30-18:00(夏季19:00)	分室	10:00-17:00
芦屋市	10:00-18:00	分室	10:00-18:00
伊丹市	9:30-20:00	分室	9:30-19:00
宝塚市	10:00-18:00(金19:00)	分室	12:30-18:00
川西市	10:00-19:00	公民館	9:00-17:10
三田市	9:00-20:00	分室	10:00-18:00



### 効果額

- 千円 (うちH28効果額: - 千円)

#### 【主な見直し内容】

見直しによる効果額は生じないが、現状の事業予算内において市民サービスの向上を図る。

**【新規】 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業**  
H28事業費 7,200千円

所属：教育委員会事務局  
教育総合センター

## 事業概要

小・中・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通して子ども達を育み、大人も育ち、市民が愛着と誇りの持てる未来につなぐまちづくりを推進するため、「～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート」を実施するとともに、市立小・中学校による音楽会や中・高等学校吹奏楽部による演奏会を実施する。【教育振興基金事業】

## 事業イメージ

### 育み・育ち・つなぐ 音楽のまち尼崎事業

拡充

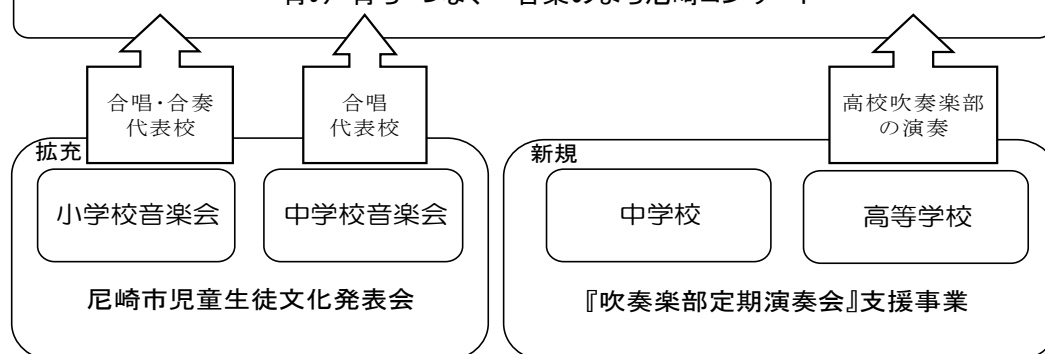
- ・ 尼崎市児童生徒文化発表会『小学校音楽会』『中学校音楽会』事業  
尼崎市児童生徒文化発表会 音楽会の充実

新規

- ・ 『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』事業  
市民に向けて児童・生徒の音楽活動の成果の発表
- ・ 『中学校・高等学校吹奏楽部定期演奏会』支援事業  
定期演奏会の会場費の補助
- ・ 『育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業』の周知事業  
チラシ、ポスターの配布

新規

～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート



## 評価指標

指標：H28年度と比較した  
観客増加率

(単位：%) H30目標値：15%

市民が、さらに音楽に親しむ機会を得られ、小中高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通して子ども達を育み、大人も育ち、市民が愛着と誇りの持てる未来につなぐまちづくりが広められたかを観客入場者数の増加率の動向で評価する。





## 【新規】教員指導力向上事業

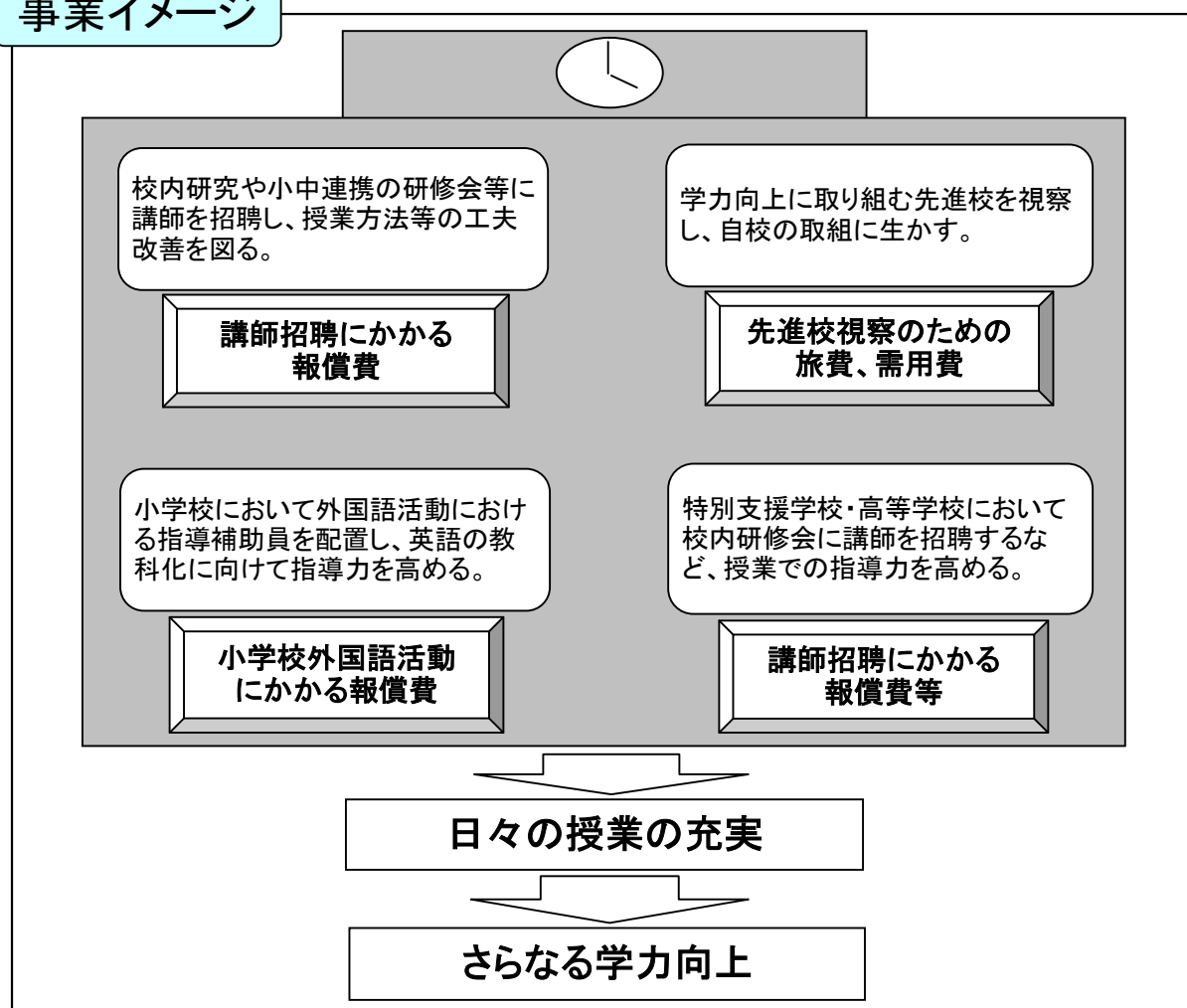
H28事業費 4,797千円

所属：教育委員会事務局  
学校教育課

### 事業概要

児童生徒の確かな学力の向上には、教員の指導力向上が不可欠であるため、児童生徒が主体性をもって学習に取り組む指導方法を研究し、各校が自校の現状を把握し、授業改善を工夫することで、教員の指導力向上を図る。そのため、校内研究等の講師招聘や外国語活動指導補助員の配置などを行う。  
【旧学力向上クリエイト事業の一部】

### 事業イメージ



### 評価指標

指標：全国学力・学習状況調査における授業内容理解に関する項目の結果（単位：％）H30目標値：78%

全国学力・学習状況調査における授業内容理解に関する項目の結果を評価指標とする。

- ★「国語の授業の内容はよく分かる」
  - ★「算数・数学の授業の内容はよく分かる」
- 2項目の割合

## 【新規】英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業

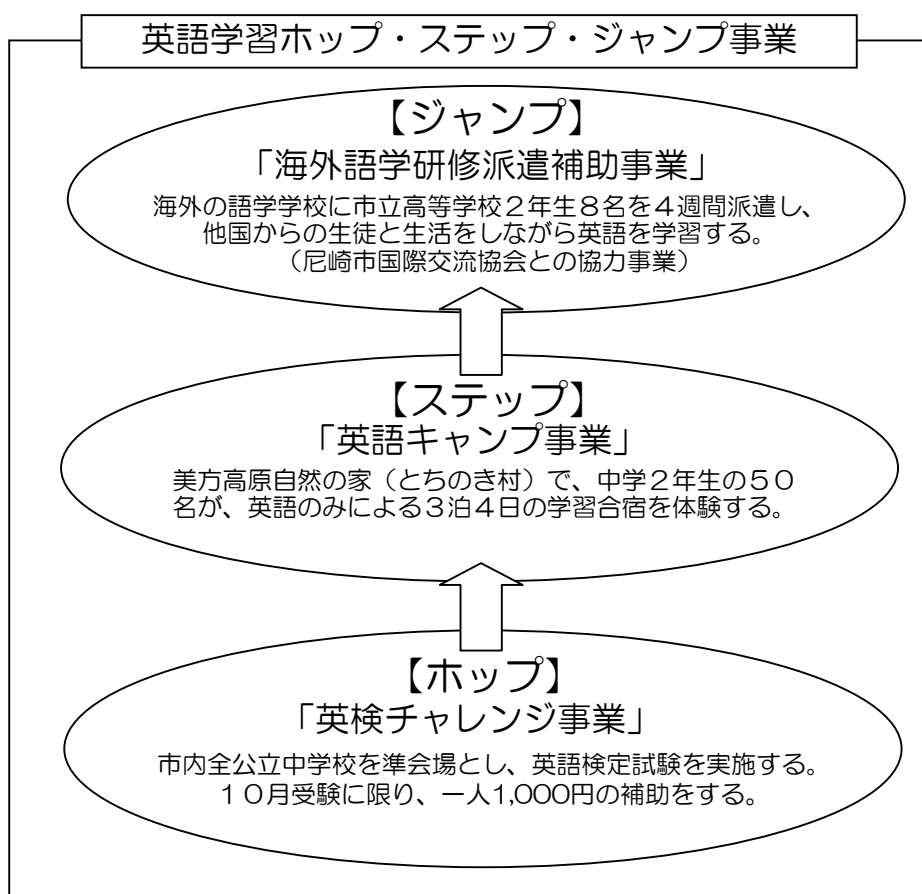
H28事業費 6,300千円

所属: 教育委員会事務局  
学校教育課

### 事業概要

英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、生徒の英語力の向上を推進するため、中学生を対象に「英検チャレンジ事業」、中学校2年生を対象に「英語キャンプ事業」、高校2年生を対象に「海外語学研修派遣補助事業」を実施する。【教育振興基金事業】

### 事業イメージ



### 評価指標

指標：英検3級の合格者率 (単位：%) H30目標値：50%

「英検チャレンジ事業」については、中学校3年生の英語検定3級合格者の割合(50%)を最終目標値とする。

## 【新規】アクティブ・ラーニング学習モデル研究事業

H28事業費 1,200千円

所属：教育委員会事務局  
教育総合センター

### 事業概要

課題の発見・解決に向けた主体的・協働的に学ぶ学習（アクティブ・ラーニング）を推進し、教員の授業力向上を図るため、小・中学校教員による授業実践部会を組織し、授業モデルの作成と指導方法や授業スタイルの習得を狙いとした継続した研修を実施することで、よりわかりやすい授業から学力向上につなげる。

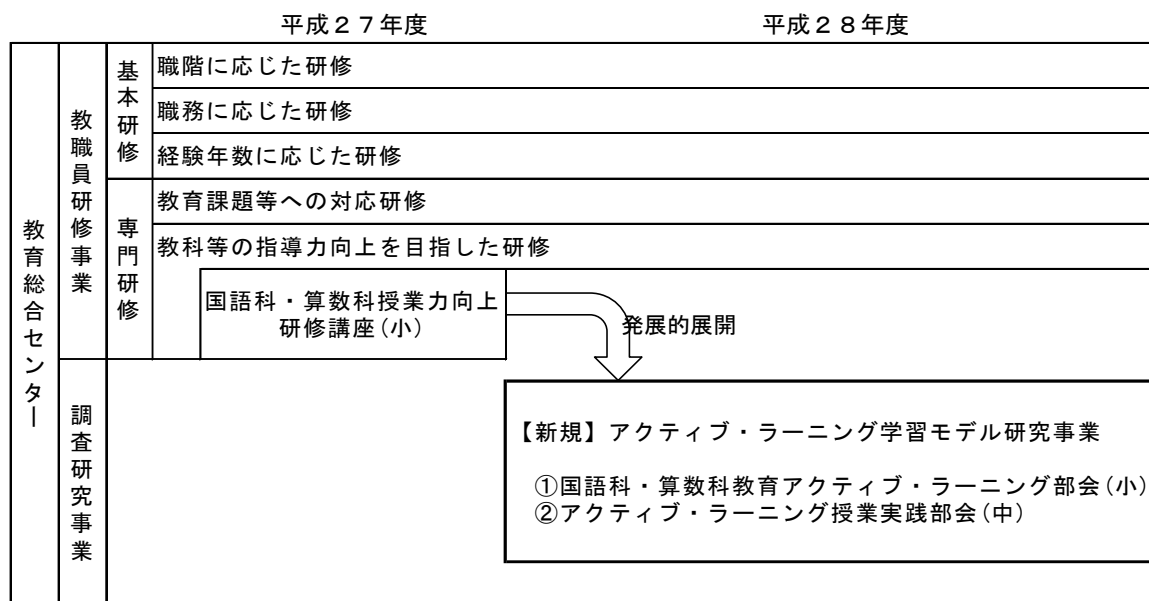
### 事業イメージ

#### ①国語科・算数科教育アクティブ・ラーニング部会

小学校全校から各教科1名ずつ募り、講師から継続した指導を受け、授業モデルを作成して全校に広める。また、先進校視察で見識を深める。

#### ②アクティブ・ラーニング授業実践部会

中学校全校から1名ずつ募り、講師から継続した指導を受け、教育機器等を効果的に活用した主体的・協働的に学ぶ授業実践モデルを作成して全校に広める。また、先進校視察で見識を深める。



### 評価指標

指標： 全国学力・学習状況調査質問紙の主体的・協働的な学習に関する項目の結果 (単位： %) H30目標値：  $\frac{小+2.0}{中\pm 0}$

全国学力・学習状況調査における主体的・協働的な学習に関する項目の結果を指標とする。

★「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思う」割合（主体的）

★「授業では、学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていたと思う」割合（協働的）

## 【新規】家庭学習支援事業

H28事業費 1,000千円

所属:教育委員会事務局  
教育総合センター

### 事業概要

全ての小・中学校の保護者と児童・生徒に対して、ICTを活用した家庭向け学習支援システムを利用し、家庭での自主学習を支援する。また、中学生を対象に実施する家庭学習支援事業（eラーニング）において、その効果や課題を明らかにするため、中学校2校に研究スタッフを配置し、学習支援の研究を進める。

### 事業イメージ

子どもたちの確かな学力の定着のため、ICTの利点を活かした家庭学習等を推進することにより、学習習慣の定着を図り、学力向上を目指す。

- ・ ICTを活用した家庭での自主学習の支援（全小・中学校）
- ・ 活用実践校による利活用の研究（中学校2校）

#### 小学生向けの家庭学習支援 全小学校(41校)

##### 家庭向け学習プリント配信システム

- ・ **プリント学習**

国語と算数のプリントを活用し、家庭学習につなげる。

#### 中学生向けの家庭学習支援 全中学校(17校)

##### 家庭での自主学習支援(eラーニング)

- ・ **家庭学習機能**

単元ごとの自分に合った内容のドリル（5教科）を行う。

- ・ **プリント学習**

全国公立高等学校入試問題を活用し、家庭学習につなげる。

- ・ **活用実践研究**

中学校2校を指定し、eラーニングによる自主学習を継続的に支援するとともに、その効果や課題を明らかにするため、研究スタッフを配置する。

### 評価指標

指標： 全国学力・学習状況調査の質問  
指標： 紙における家庭学習時間（単位： % ） H29目標値： 6%UP

指定校における家庭学習時間（30分以上）の割合を上昇させる。子どもたちにICTの利点を活かした家庭学習等を推進することで学習習慣の定着につなげ、学力向上を目指す。



# 【新規】学校支援専門家派遣事業

H28事業費 1,350千円

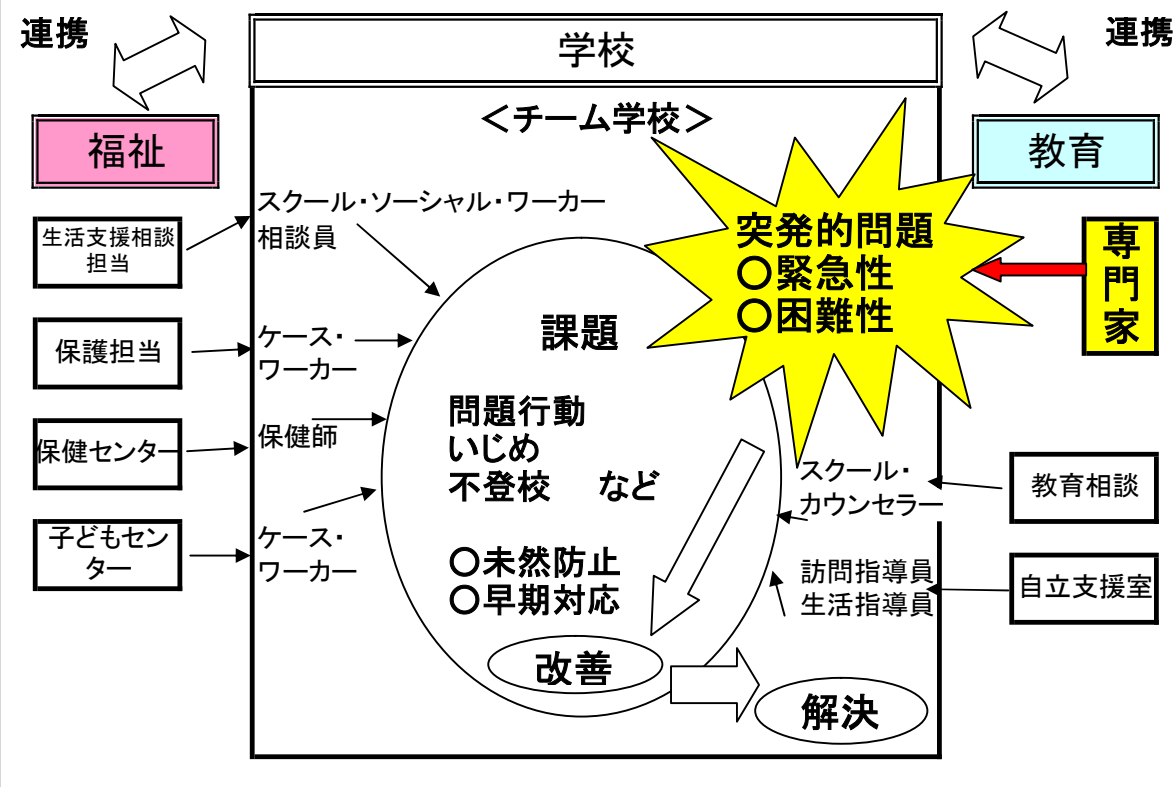
所属:教育委員会事務局  
生徒指導担当

## 事業概要

学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等における対応が、困難かつ緊急性が高い場合に、専門的視点から支援を行うアドバイザーを派遣し、早期解決を図る。

## 事業イメージ

学校が抱える、児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまでも、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該の問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善・解決を図る。



## 評価指標

指標： 緊急性が高く学校だけでは対応が困難な事案 (単位：%) H30目標値： 14  
の改善の状況

緊急性が高く、学校だけでは対応が困難な事案について、本事業の専門家をアドバイザーとして派遣し、学校への専門的視点からのアドバイス、第三者的立場からの当事者間の関係調整、教職員への対応力向上のための指導助言を行う。それにより、対応困難な事案の未改善率（平成27年度調査：20%）を、各年2%ずつ改善し、平成30年度に14%とすることで、児童生徒が安全に安心して通える学校の環境づくりと、教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動に専念できる環境づくりを目指す。

## 【拡充】社会力育成事業

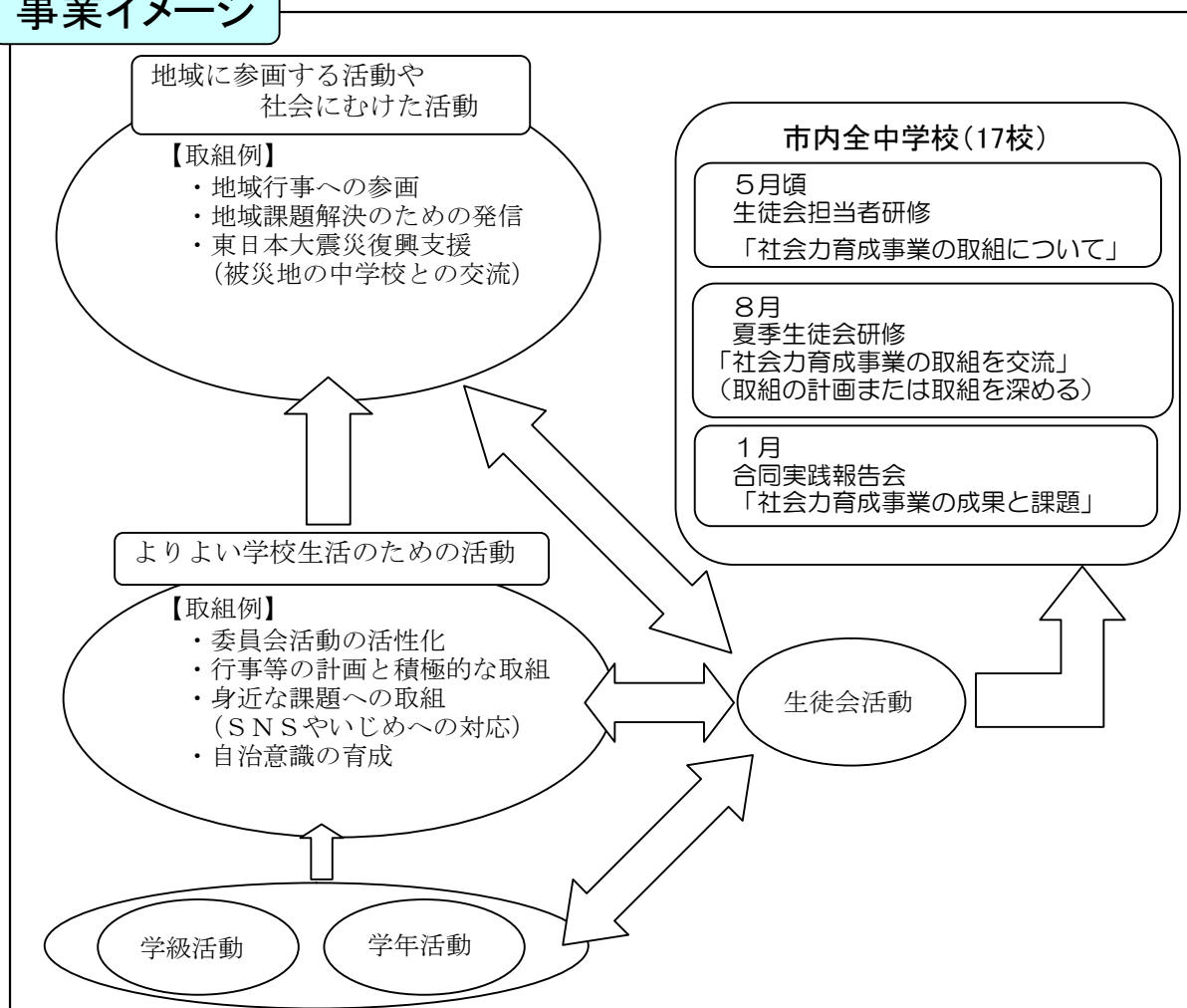
H28事業費 1,703千円(拡充分 592千円)

所属：教育委員会事務局  
学校教育課

### 事業概要

規範意識やコミュニケーション力の低下など多くの課題が存在する中で、中学生による集団活動や自治活動を通じて、人間関係作りも含めた社会力の育成を推進する。そのため、平成27年度に研究指定校9校で実施してきた取組や、生徒会研修会等の取組を、市内全中学校に拡充して実施する。

### 事業イメージ



### 評価指標

全国学力・学習状況調査における  
指標： 地域や社会への関心等に関する項目の結果 (単位： %) H30目標値： ①26%  
②58%

全国学力・学習状況調査における地域や社会への関心等に関する項目の結果を評価指標とする。

- ①「今住んでいる地域の行事に参加している」
  - ②「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」
- 2項目の割合

## 【改革】小学校給食調理業務の見直し

H28効果額 14,644千円(平均人件費ベース効果額 ▲2,184千円)

所属:教育委員会事務局  
学校保健課

### 改善概要

給食室の整備を行い、給食内容の充実を図る。併せて調理師の退職動向等も勘案し、計画的に民間事業者への委託を行う。なお、平成28年度は新たに2校(難波の梅小・立花小)の委託を行う。

[正規職員4人減員、嘱託員1人減員、臨時的任用職員減]

### 改善イメージ

#### 給食室の整備前と整備後の給食内容等・調理場の比較(平成28年4月)

No.	項目	給食室整備校(40校)	給食室未整備校(2校)
1	米飯給食について	・自校炊飯 ・週3.5回	・外部委託炊飯 ・週3.5回
2	3品献立(主菜、副菜、汁物)について	・週3.5回程度	・週2回程度
3	献立の多様化について	・「焼きもの」、「蒸しもの」の献立の提供が可能となった。	・従来どおり、加熱調理器具が回転釜のみであるため、「煮込みもの」、「炒めもの」、「揚げもの」のみ。
		スチームコンベクションオープン あり	スチームコンベクションオープン なし
4	食物アレルギー対応について	卵、牛乳に加え、えび、いか等の甲殻類、ごま等の種実類の除去対象品目が拡大	卵、牛乳の除去食が中心
5	調理場について	・ドライ方式	・ウエット方式

### 効果額

【平成28年度構造改善効果額】14,644千円(委託前33,428千円<sup>※1</sup>－委託後48,072千円<sup>※2</sup>)

※1: 委託前33,428千円の内訳: 人件費32,958千円+物件費470千円

※2: 委託後48,072千円の内訳: 委託料(難波の梅小+立花小)48,072千円

(参考)

【改革改善効果額】(平均人件費ベース)▲2,184千円(委託前50,256千円<sup>※3</sup>－委託後48,072千円<sup>※2</sup>)

※3: 委託前50,256千円の内訳: 人件費49,786千円+物件費470千円

(補足)

なお、構造改善効果額と改革改善効果額との差は、人件費単価の差による。

平成28年度定数効果としては、「正規職員」4人減員、「嘱託員」1人減員、「臨時的任用職員」減を見込んでいる。

## 【改革】私立幼稚園施設整備補助金の見直し H28効果額 ー

所属:教育委員会事務局  
学務課

### 改善概要

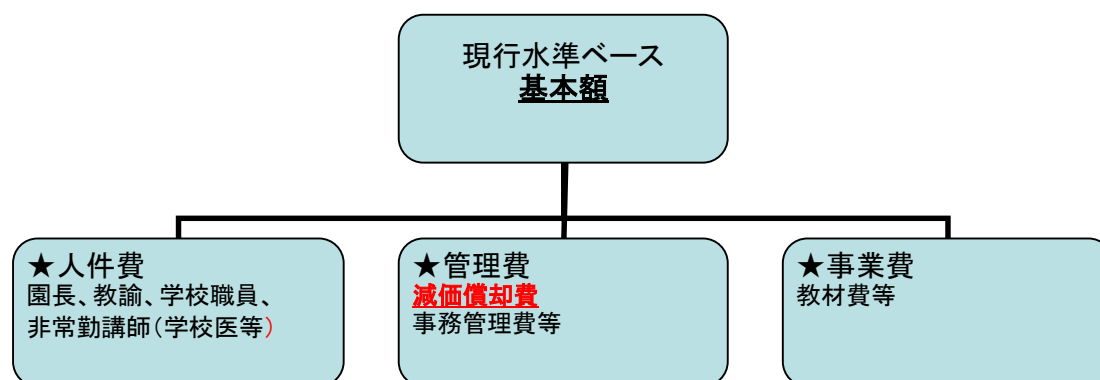
子ども・子育て支援新制度において、施設設置者には減価償却費を含む施設型給付費が支給されることとなったため、私立幼稚園施設整備補助金の交付を廃止とする。

### 改善イメージ

市内の私立幼稚園が行う施設整備（園舎の新築、増築又は改築）で、その費用として150万円以上を要するものに対して補助金を交付してきた。補助金額は施設整備に要する費用の額に3分の1を乗じて得た額又は500万円のいずれか少ない額とし、補助を受けた幼稚園については、30年を経過した年度まで重ねて補助金の交付を受けることはできないものであった。

平成27年度から実施された子ども・子育て支援新制度において、施設整備の経費については施設型給付費で対応しているため、当該補助金については廃止する。

#### 1号認定に係る公定価格の基本構造イメージ



※その他、配置・実施状況に応じた加算額や調整があります

### 効果額

ー 千円（うちH28効果額： ー 千円）

## 【拡充】公立保育所施設整備事業

H28事業費 22,600千円(拡充分20,000千円)

所属:こども青少年局  
保育課

### 事業概要

公立保育所において建物の老朽化に対応し、保育所を利用する子どもの安全確保と生活環境の向上を図り、快適に過ごせる環境をつくるための整備を進める。

老朽化の進む保育所については、子どもの安全確保のために必要な外壁改修工事を行う。

### 事業イメージ

- 外壁改修工事（拡充）  
杭瀬保育所、今北保育所、大西保育所



### 評価指標

指標： 外壁改修の箇所数 （単位：箇所） H28目標値：3

保育所利用児童の健全な育成及び資質の向上を図るとともに、老朽化の進む保育所においては、子どもの安全確保のために次年度実施する外壁改修の箇所数を評価指標とする。

## 【拡充】児童ホーム整備事業(待機児童対策)

H28事業費 50,000千円(拡充分45,928千円)

所属:こども青少年局  
児童課

### 事業概要

待機児童の多い児童ホームの施設整備を行い、定員数の拡大を図る。

### 事業イメージ

過去の待機児童の状況及び、今後の待機児童数の推計を行う中で、子ども・子育て支援事業計画に基づき、喫緊に定員増が必要な児童ホームの整備を行う。

- 【武庫児童ホーム】 40人定員の増設



### 評価指標

指標：放課後児童健全育成事業(単位：人) H30目標値：2,915  
業定員数

入所希望児童が、児童ホームに全員入所できるよう、定員数の拡大を図ることは喫緊の課題であり、子ども・子育て支援事業計画に基づき施設整備を行い、待機児童の解消を図る。

## 【拡充】病児病後児保育事業

H28事業費 30,410千円(拡充分6,927千円)

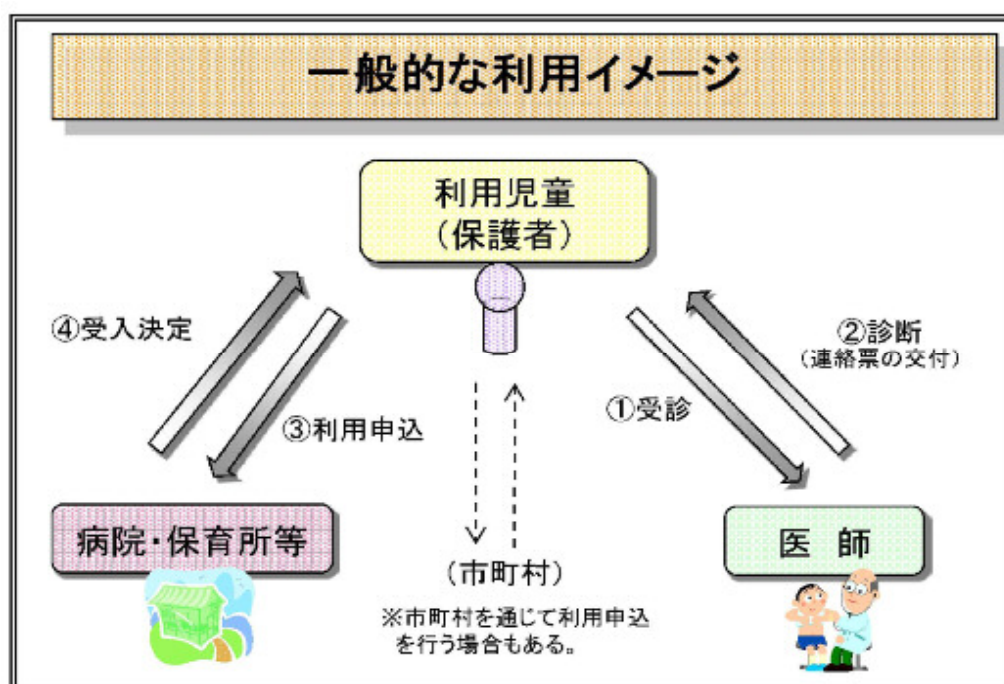
所属:こども青少年局  
こども家庭支援課

### 事業概要

保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児及び小学校6年生までの児童を一時的に医療機関により保護・看護する。

### 事業イメージ

現在2箇所で開催している病児病後児保育事業を1箇所増設する。



### 評価指標

指標： 事業実施箇所数 (単位：箇所) H30目標値： 3

本市次世代育成支援対策推進行動計画において、3箇所での実施を目標としている。

## 【拡充】少年音楽隊事業

H28事業費 2,721千円(拡充分132千円)

所属:こども青少年局  
青少年課

### 事業概要

小学校5・6年生を対象に、合唱、吹奏楽、バトン、トランペット、ドラム隊の5隊で編成し、音楽活動を通じて青少年の健全育成を図る。平成28年度は、少年音楽隊のメイン事業である定期演奏会において、通常の各隊舞台発表に加え、5隊が合同で尼崎に縁がある演奏・演技パフォーマンスを行い、「市制100周年」を盛り上げる。

### 事業イメージ

平成26年度  
各隊発表風景  
(あましんアルカイックホール)



### 評価指標

指標： 入場者数 (単位：人) H28目標値：1500

「市制100周年記念事業基本方針」を踏まえ、音楽隊5隊が一丸となって演奏・演技を披露することにより、隊員同士の交流、更なる本市の魅力資源情報の発信と文化振興を図り、隊員及び観客(市民)とともに「市制100周年」を祝福するため、入場者数を評価指標とする。



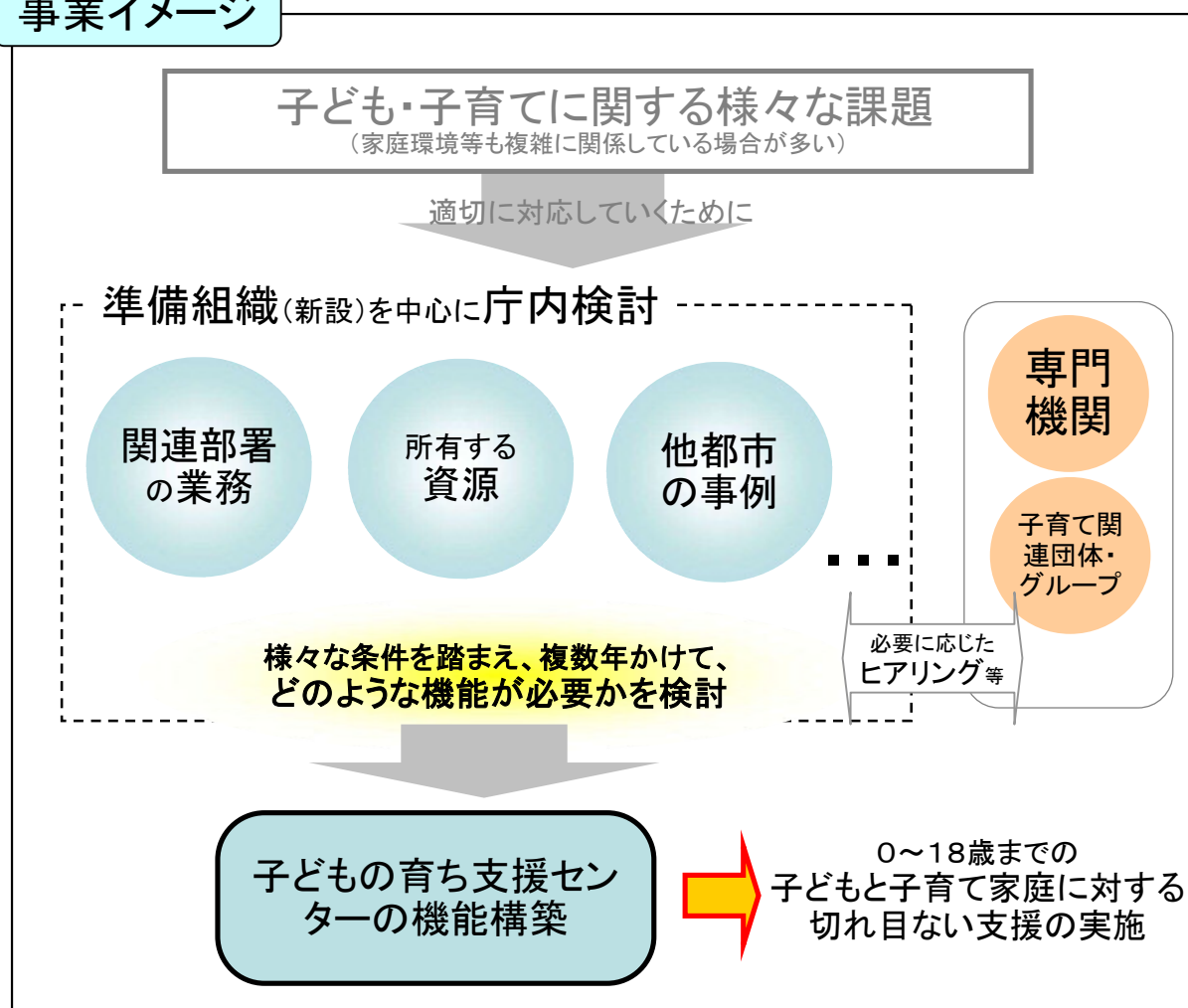
【新規】(仮称)尼崎市子どもの育ち支援センターの機能検討事業  
H28事業費 300千円

所属:こども青少年局  
こども政策課

## 事業概要

(仮称)尼崎市子どもの育ち支援センターの機能構築に向け、新しく設置する準備組織を中心に、現在、各部署や機関が行っている支援における課題や連携上の課題、加えて、今後、庁外の関係機関を含めた、より一層の連携を図るために有効な機能や仕組みについて、庁内での検討を行う。また、必要に応じて、庁外の関係機関へのヒアリング等を実施する。  
[正規職員3人増員(課長含む)]

## 事業イメージ



## 評価指標

指標： — (単位： — ) H30目標値： —  
検討の終了に伴い、事業の目的が終了するため、評価指標は「—」とする。

## 【新規】実費徴収に係る補足給付事業

H28事業費 5,813千円

所属:こども青少年局  
保育課

### 事業概要

家計の状況から生計が困難と考えられる世帯の支給認定保護者が、保育の提供に必要な教材費、行事費等の費用として施設等に支払う額に対し、国制度を活用し、上限の範囲内で助成する。

### 事業イメージ

家計の状況から生計が困難と考えられる世帯の支給認定保護者が、特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用にあたり、施設等に支払う実費徴収額に対して、その一部を補助する。

- 1 対象となる実費徴収額の範囲  
食材料費以外の実費徴収額（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）第13条第4項及び第43条第4項の規定による費用又は特例保育の提供に当たって徴収される同規定に掲げる費用に限る。）
- 2 対象者  
保育（2号・3号）認定を受けた保護者のうち、利用者負担の階層区分がA階層（生活保護世帯等）の者
- 3 上限額（1人当たり月額）  
2,500円

### 評価指標

適正な申請のある者に対し  
指標： し、適切に補助金を執行した際の実施率 （単位：％） H30目標値： 100

本事業は、適正な申請のある者に対し、適切に補助金を執行することで、事業目的の達成につながる。

## 【新規】実費徴収に係る補足給付事業

H28事業費 2,440千円

所属:教育委員会事務局  
学務課

### 事業概要

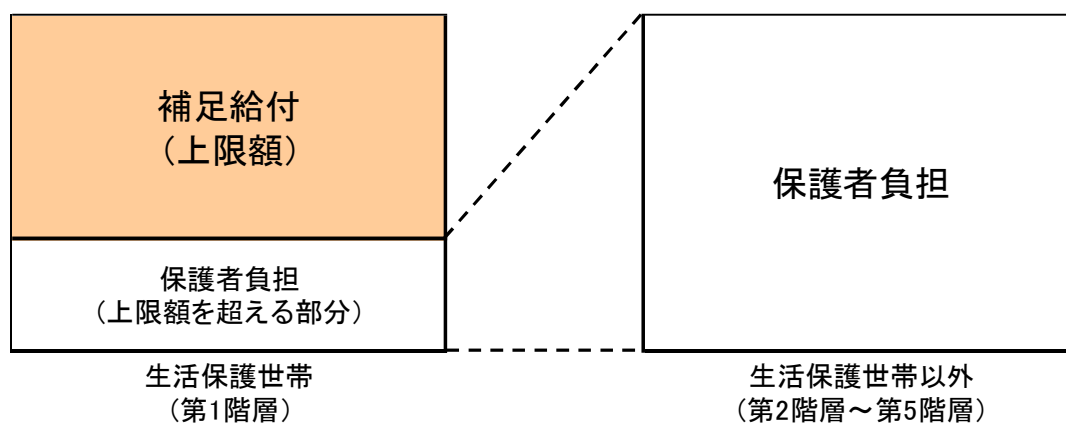
幼稚園等に支払う実費徴収額に対して一部を補助する。対象となる実費徴収額の範囲は、生活保護世帯に属する児童1人当たり、給食費のうち副食材料費については上限月額4,500円、教材費・行事費等については同2,500円を補助する。

### 事業イメージ

- 1 対象となる実費徴収額の範囲
  - ・ 給食費のうち副食材料費
  - ・ 教材費・行事費・通園費 等
- 2 対象者  
教育標準時間（1号）認定を受けた保護者のうち、利用者負担の階層区分が第1階層（生活保護世帯）の者
- 3 上限額（1人当たり月額）
  - ① 給食費のうち副食材料費・・・4,500円
  - ② 教材費・行事費等・・・・・・・・・2,500円

#### <事業のイメージ>

保育料とは別に実費徴収される額



### 評価指標

指標：補助金執行率 （単位：％）H30目標値：100

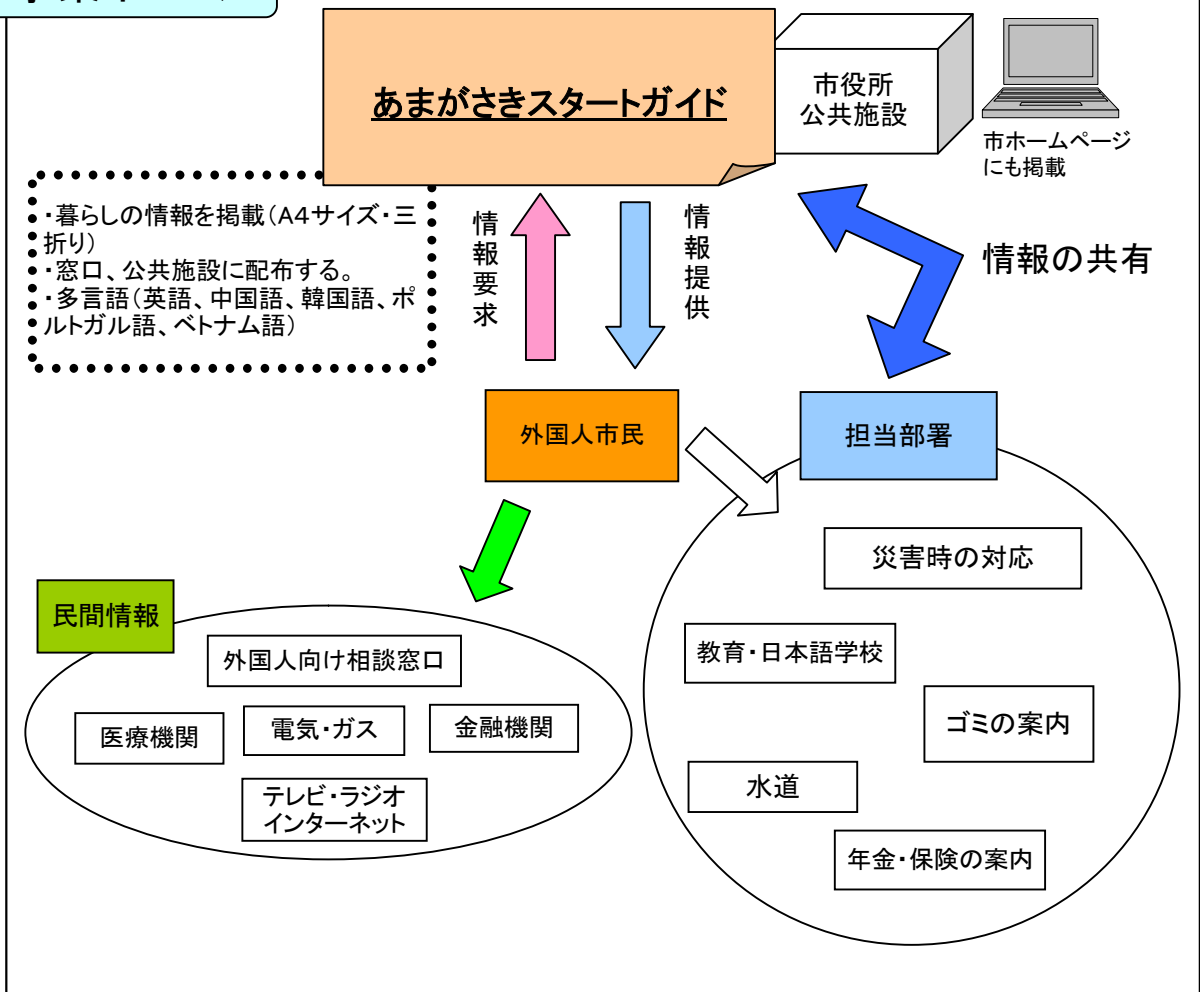
本事業は、適切に補助金を執行することで、低所得者で生計が困難である者の子どもの円滑な幼児教育の利用を図り、健やかな成長を支援することにつながる。

<h2 style="margin: 0;">【拡充】多文化共生社会推進事業</h2> <p style="margin: 0;">H28事業費 291千円(拡充分291千円)</p>	<p style="margin: 0;">所属: 市民協働局 人権課</p>
--	---

### 事業概要

互いの生活や文化を理解・尊重し、外国人市民が安心して快適に生活や行動ができる多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めるため、外国人市民の生活にかかわる実態把握を行い外国人市民向けの「あまがさきスタートガイド」を作成し、外国人世帯に配布する。

### 事業イメージ



### 評価指標

指標： 便利と感じたアンケートの割合 (単位： %) H30目標値： 100

外国人市民への聞き取り調査やわいわいトークキングなどで調査、研究し、日常生活の中で困っていることをサポートすることを目的とした、「あまがさきスタートガイド」を発行し、その活用についてアンケート実施することで「ともに生きる社会」の実現を図る。

## 【新規】人権啓発事業(人権啓発標語募集事業)

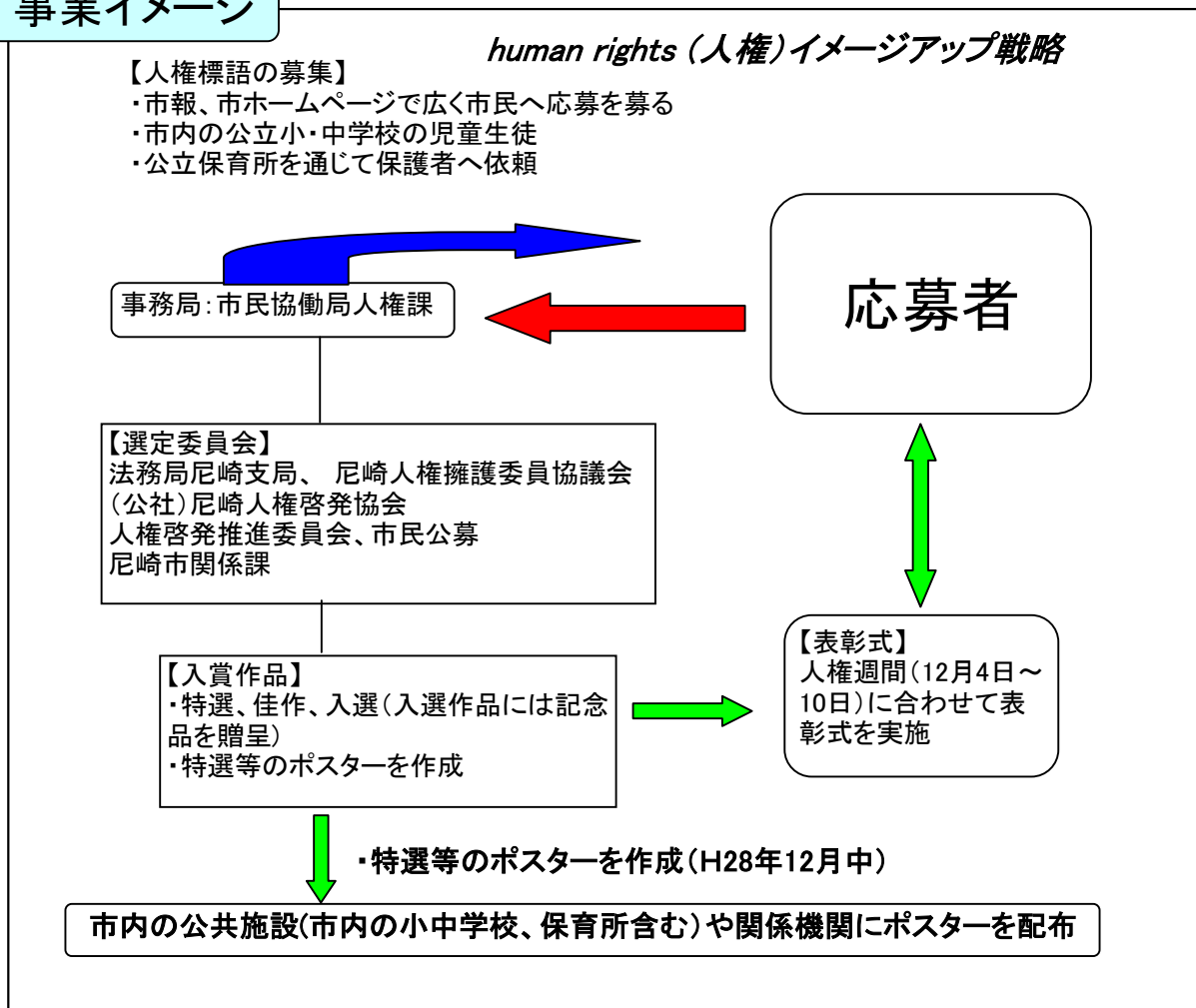
H28事業費 120千円

所属: 市民協働局  
人権課

### 事業概要

市制100周年事業として新たに人権問題を正しく理解し、差別意識の解消と人権意識の高揚を図るため、広く市民に人権啓発にかかわる標語を募集し、市民の人権問題に対する理解と認識の促進を図る。

### 事業イメージ



### 評価指標

指標: 標語の応募人数 (単位: 人) H28目標値: 210

市民に広く標語の公募をするため、検証の実態把握が困難なため応募人数(市内約21万世帯の1/1,000)を指標に設定する。

【新規】尼崎市いじめ問題対策連絡協議会運営事業  
H28事業費 22千円

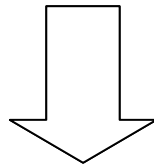
所属: 子ども青少年局  
子ども政策課

## 事業概要

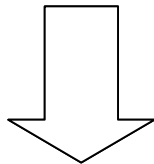
学校に在籍する児童生徒のいじめの防止等に関する機関及び団体等の連携を図るため、市、学校、教育委員会、児童相談所、法務局、警察その他の関係者により構成される尼崎市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、運営する。

## 事業イメージ

学校に在籍する児童生徒のいじめ問題に関わる機関及び団体等が、いじめの防止等の取組事例などをもとに、相互の情報共有及び意見交換を行う。（定例会を年2回開催予定）



各機関及び団体等の自主的な取組みや、場合によっては、相互に連携した取組みの推進に繋げる。



学校に在籍する児童生徒のいじめ問題に対して、学校、家庭、地域及び関係機関が一体となって対応していく体制を構築

## 評価指標

指標： 会議開催回数 （単位： 回 ） H30目標値： 2

学校に在籍する児童生徒のいじめ問題に関わる機関及び団体等が相互に情報共有等を図る機会を定期的かつ継続的に持つことで、地域社会全体で対応していくための体制を確立できる。

【拡充】高齢者バス運賃助成事業・  
 高齢者バス特別乗車証交付事業  
 H28総事業費 532,495千円(拡充分 173,242千円)

所属:健康福祉局  
 福祉課

## 事業概要

市内に引き続き1年以上居住している70歳以上の高齢者に対し、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図る。

また、平成28年度からICカードを活用した制度に変更することにより、市内外における利用可能範囲の拡大など、利便性の向上を図る。

## 事業イメージ

運賃助成は定期方式と乗車払方式の2種類があり、いずれか1つを選択して利用する。利用者負担額については、原則変更なし。

新たな制度では、これまでの市バス路線に加えて、阪神バス(株)・阪急バス(株)でも利用できる。

### 1 定期方式について

阪神バス(株)が発行する有効期間が1年及び6ヶ月の高齢者向け定期券(グランドパス65)を、利用者の所得区分に応じた利用者負担額を支払うことで、購入することができる。

区分		1年定期			6ヶ月定期		
		通常価格	市助成額	利用者負担額	通常価格	市助成額	利用者負担額
区分	低所得Ⅰ	40,000円	35,500円	4,500円	21,000円	17,750円	3,250円
	低所得Ⅱ		32,500円	7,500円		16,250円	4,750円
	一般		25,000円	15,000円		12,500円	8,500円

### 2 乗車払方式について

市が交付する高齢者バス運賃乗車払いカードを使用して、乗合バスを利用することで、運賃助成を受けることができる。助成メニューは次の2種類。

#### (1) 1回乗車に係るもの

利用区間が、市内⇄市内又は市外での利用の場合、1回乗車につき、100円の助成を受ける。

#### (2) 1日乗車券に係るもの

阪神バス(株)等が発行する1日乗車券を購入する場合、1枚購入につき、普通運賃額の半額の助成を受ける。

## 評価指標

指標： グランドパス延べ発売枚数 (単位： 枚 ) H30目標値： グランドパス  
 乗車払いカード年間利用回数 (単位： 回 ) H30目標値： 1年：6,000以上  
 6ヶ月：7,000以上  
 乗車払いカード  
 100,000以上

高齢者に対し、乗合バスの所定の運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることに寄与する。

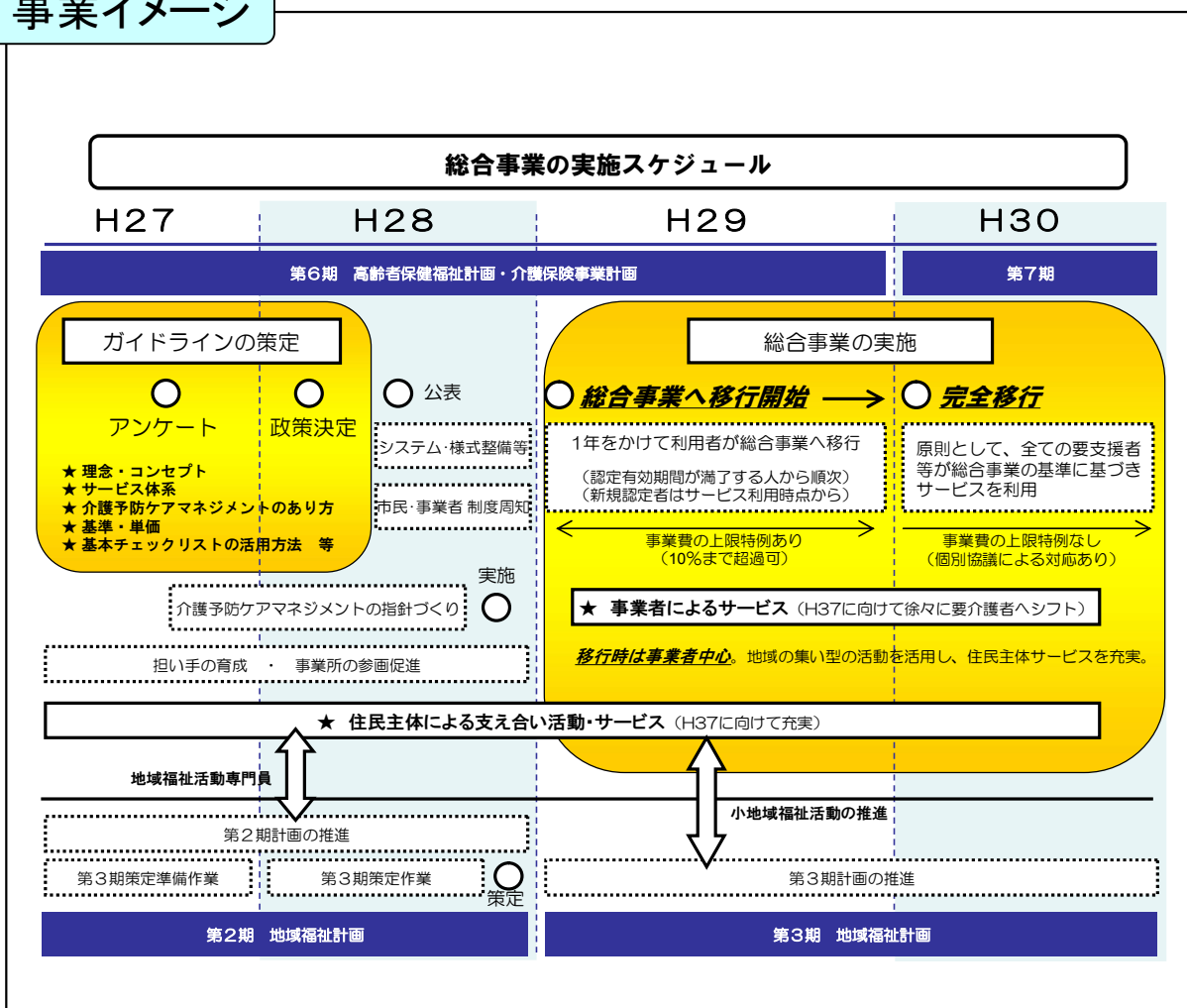
【拡充】介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費  
H28事業費 2,877千円(拡充分 2,735千円)

所属:健康福祉局  
高齢介護課

### 事業概要

地域包括ケアシステムの推進にあたり、平成29年度に介護予防・日常生活支援総合事業へ円滑に移行するため、本市における事業所指定基準等を定めるとともに、本市としてのガイドラインを策定し、市民及び事業所等への周知・啓発を図る。  
[嘱託員1人増員、臨時的任用職員配置]

### 事業イメージ



### 評価指標

指標：従来の利用者の移行率 (単位： %) H30目標値： 100%  
 市民・事業者等に対し、新たな総合事業の理念・仕組み等の十分な理解を得て、円滑な移行を行なうことで、介護予防や地域づくりの推進、ひいては地域包括ケアシステムの基盤づくりの推進に寄与する。



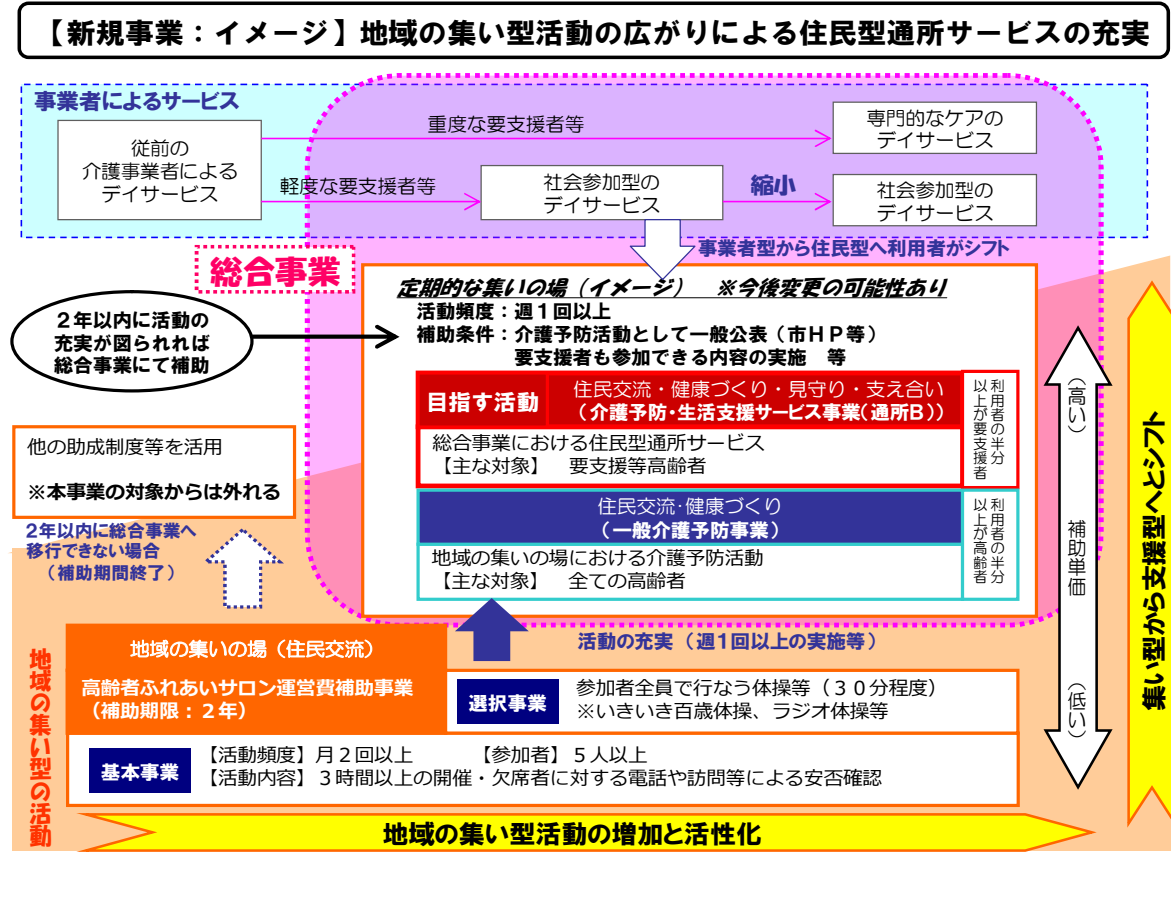
**【新規】高齢者ふれあいサロン運営費補助事業**  
 H28事業費(下半期分) 3,165千円

所属:  
健康福祉局  
高齢介護課

**事業概要**

自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動、介護予防に資する活動に対して補助を行う。

**事業イメージ**



**評価指標**

指標: 総合事業における通所型事業(一般介護予防事業又は通所型Bサービス)として活動する団体数 (単位: 団体) H30目標値: 54

住民型の支え合い活動が充実することで、平成29年度の介護予防・日常生活支援総合事業への移行を円滑に行うことができる。

また、集いの場を通して、見守りや安否確認、集いの場へ通う際の同行支援や買物支援等が発生し、要支援者等の虚弱高齢者を見守り・支え合う体制が強化される。

## 【拡充】認知症対策推進事業

H28事業費 8,888千円(拡充分 3,427千円)

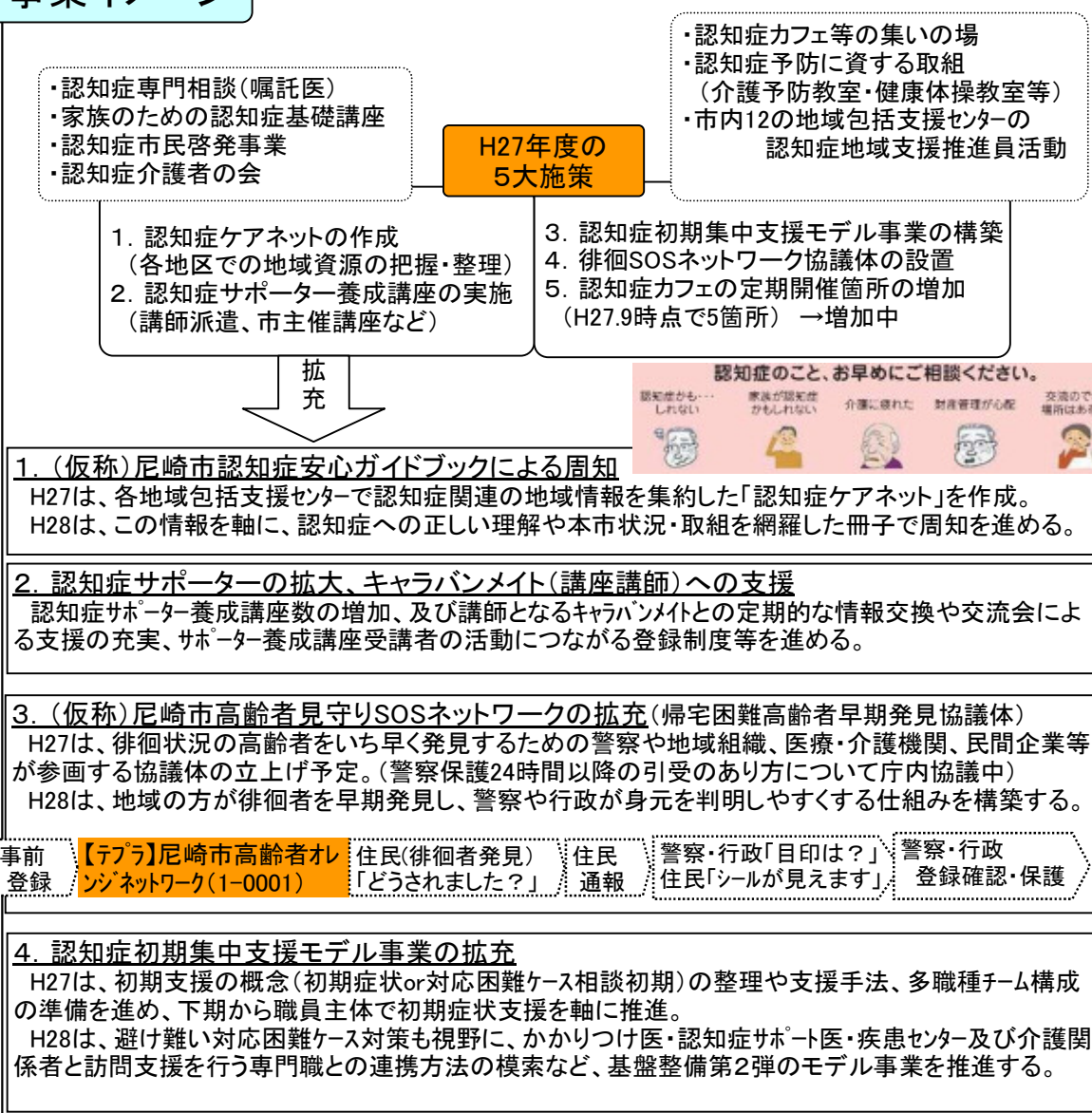
所属：健康福祉局  
包括支援担当

### 事業概要

高齢化の進展に伴い増加が見込まれている認知症高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、パンフレットによる認知症の正しい理解や本市取組の周知、認知症サポーター養成拡大と活動の場の充実など、地域包括ケアシステム推進のための取組を行う。

[正規職員1人増員]

### 事業イメージ



### 評価指標

指標：認知症サポーター数 (単位：人) H30目標値：28,750以上  
誰でも発症の恐れがある認知症に関する正しい知識や予防策の理解周知

# 【拡充】在宅医療・介護連携推進事業費

H28事業費 1,500千円(拡充分 1,429千円)

所属：健康福祉局  
包括支援担当

## 事業概要

地域包括ケアシステムの推進にあたり、在宅で生活する要介護・要支援状態の高齢者が増加することから、適切な医療・介護を受けながら住み慣れた地域での生活を継続できるよう、関係機関が連携した支援を提供できる仕組みづくりを推進する。

在宅医療・介護の現状や課題に対し、関係諸団体に構成する協議体にて、情報共有・提供手法や連携相談窓口のあり方など、より具体的な協議を進める。

## 事業イメージ

・多職種間連携のための「仕組み・ルール」の構築



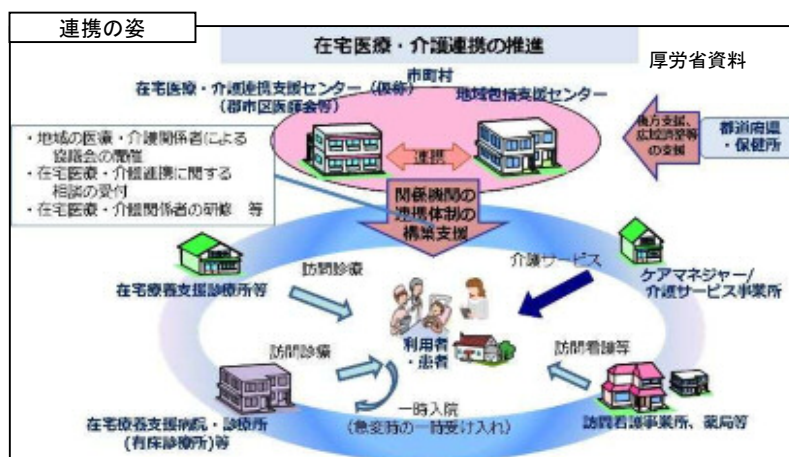
【H27】現状把握・課題抽出

- (ア)医療・介護資源の把握
- ・在宅医療の提供状況、相談体制(医師・ケアマネ)等
- (イ)連携上の課題抽出
- ・診療とケアプランの相互連動、多職種間の意思疎通



【H28】具体的施策の検討・提案

- (ウ)切れ目ない提供体制 : 連携の仕組み・ルールづくり(急変時対応・看取り等)、退院調整の検証  
**【連携チームの編成・情報項目や履歴等の共有化等を模索する協議の推進・連携窓口一覧の作成等】**
- (エ)情報共有のあり方 : 共有項目、個人情報取扱、共有手法(連携ペーパー、電子化)、既存書類との連動
- (オ)連携の相談・支援 : 相談窓口機能の検討(つなぎ先相談、支援チーム連絡調整機能など)、
- (カ)関係者研修 : 多職種業務の知識共有【**研修会の実施**】→ 仕組み・ルールの周知へ
- (キ)地域住民への啓発 : 在宅医療・介護への理解促進、自身の終末期ケア・在宅看取りを考える機運醸成
- (ク)関係市町との連携 : 兵庫県地域医療計画との連動性(阪神南圏域)



【検討の体制】

H27年度準備会

H28年度(案)

H29年度

H30年度

- ①尼崎市医師会、②尼崎市歯科医師会
- ③尼崎市薬剤師会、④関西労災病院(阪神南リハビリ支援センター)、⑤県立尼崎総合医療センター⑥尼崎民間病院協会、⑦兵庫県看護協会、⑧兵庫県訪問看護ステーション連絡協議会阪神南ブロック尼崎支部
- ⑨尼崎居宅介護支援事業連絡会、⑩尼崎市ケアマネジャー協会、⑪尼崎市特養等施設長会⑫尼崎市地域包括支援センターなど

【社保審】  
高齢者保健福祉専門分科会に「(仮称)在宅医療・介護連携推進部会」を新設  
※メンバーは左記準備会メンバーに、⑬学識経験者を加える。

- 【テーマ別協議会】
- ①連携ルール
- 【テーマ別協議会】
- ②情報共有
- 【テーマ別協議会】
- ③相談支援
- 【テーマ別協議会】
- ④研修・啓発・広報

具体的施策の提案

事業の構築・周知

新ルールに基づくとく

## 評価指標

指標： 連携ルールの運用開始 (単位： ) H30目標値：

今後、「在宅医療・介護を受けた本人・家族の満足度(安心感)」の指標化などの検討を進める。

## 【改革】老人いこいの家運営事業の見直し

H28効果額 ▲3,200千円

所属:健康福祉局  
高齢介護課

### 改善概要

「老人いこいの家」を廃止し、その財源を使って地域の健康づくりや介護予防の取組などの「活動」に対して支援する事業に転換する。

### 改善イメージ

#### 「場」の提供に対する支援

老人いこいの家運営事業

転換

#### 「場」を活用した「活動」に対する支援 ・地域の集い型活動の増加と活性化

新

(仮称)高齢者ふれあい  
サロン運営補助事業  
(健康福祉局)

地域の集いの場における介護予防活動

### 効果額

6,400千円 (うちH28効果額: 3,200千円)

見直し前 100千円 × 64箇所 = 6,400千円

見直し後 (H28) 50千円 × 64箇所 = 3,200千円  
(上半期のみ実施)

見直し後 (H29以降) 0

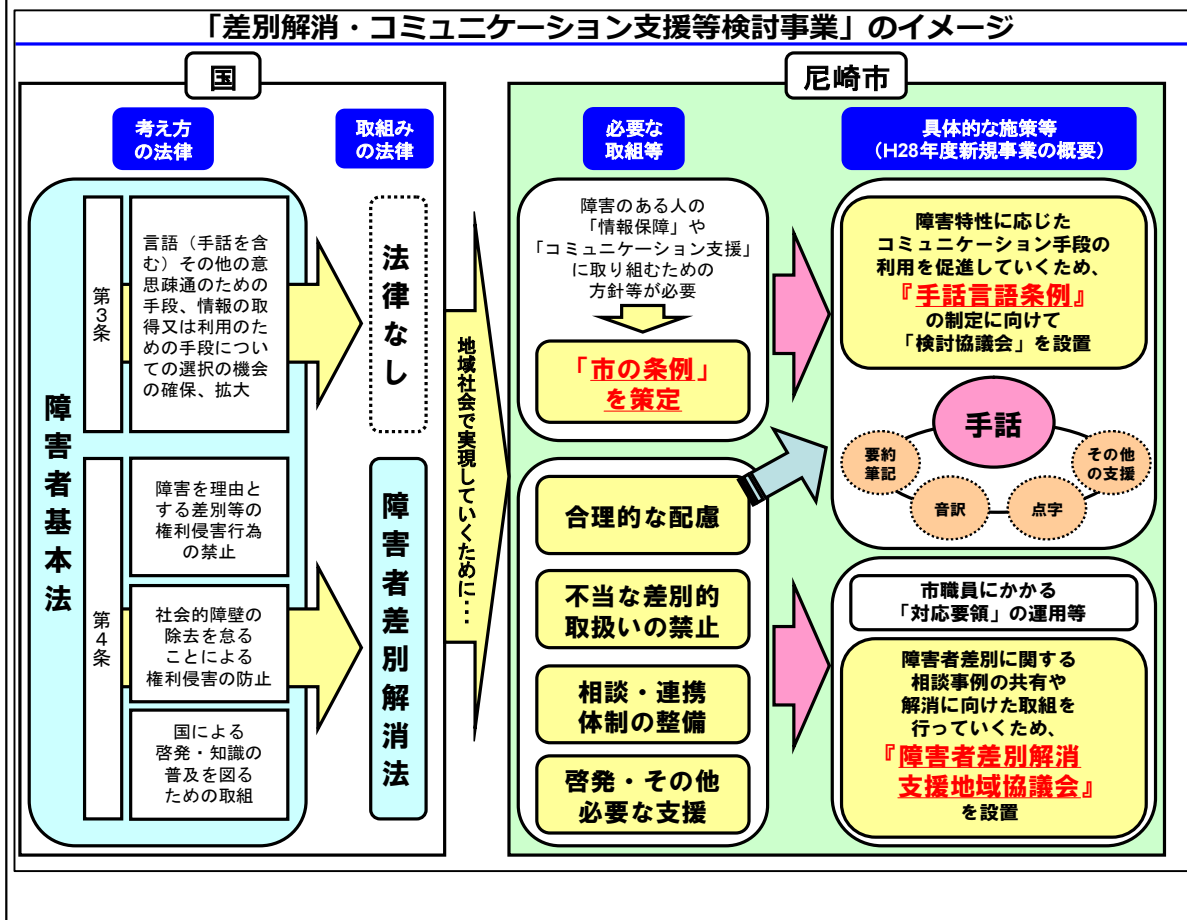
**【新規】差別解消・コミュニケーション支援等検討事業**  
H28事業費 2,758千円

所属：健康福祉局  
障害福祉課

**事業概要**

障害者差別に関する相談事例等の共有を図り、差別解消に向けた取組を行っていくため、地域の関係機関で構成する協議会を設置する。また、障害特性に応じたコミュニケーション手段の利用を促進していくため、手話の普及等を目的とする条例の制定に向けた検討協議会を設置する。  
[正規職員1人増員]

**事業イメージ**



**評価指標**

指標： — (単位： — ) H30目標値： —

障害のある人の情報保障やコミュニケーション支援に関する評価については、コミュニケーション手段の普及等を目的とする市の条例を制定後、障害当事者や関係機関と具体的な取組や指標について検討する。

【新規】ヘルスアップ尼崎戦略事業  
 (未来いまカラダシンポジウム事業)  
 H28事業費 1,000千円

所属:市民協働局  
 ヘルスアップ戦略担当

## 事業概要

これまでのヘルスアップ戦略の成果を振り返り、メタボリックシンドローム対策の意義や尼崎市の担った役割を再学習するシンポジウム1、今後の課題(認知症・子ども)について考えるシンポジウム2を実施。併せて飲食店で提供された適塩料理の体験による適塩化生活のきっかけづくりなど、ずっと元気でいられるまちづくりのイメージを市民と共有する。

## 事業イメージ

### ★基調講演

「ヘルスアップ尼崎戦略のこれまでとこれから」(尼崎市長)

### ★シンポジウム1

「私たちにとってのヘルスアップ尼崎戦略」

～脳・心臓血管病を防ぐまちを目指してきて

シンポジスト:①市民から、②企業から、③メタボリックシンドロームの研究の立場から(大阪大学)、④国の立場から(厚生労働省)、⑤尼崎市医師会から

### ★シンポジウム2

「健康寿命延伸都市」を目指して

#### ○ずっと元気でいられるまちをつくる

1講演「認知症の予防がここまでわかってきた」

国立循環器病研究センター 猪原匡史先生

2講演「高血圧の予防と付き合い方～健康寿命延伸は減塩から」

※尼崎市減塩サミット講演 森ノ宮医療大学 学長/大阪大学名誉教授 荻原俊男先生

3アトラクション～認知症予防の体操など

#### ○子どもの頃から生活習慣を考えるまちをつくる

1講演「子育てにおいて大事なこと～動物から学ぶ」 旭山動物園 園長

2リレートーク

①野菜を食べようカードを作成した願い(保育所所長、幼稚園園長)

②教育長 尼崎市での取組みと願い

③尼崎の子どもたちの診察から見えるもの(市内小児科医)

### ★減塩・野菜などの屋台

### ★映画「千年の一滴 だし・しょうゆ」

## 評価指標

指標: 来場者数 (単位: 人) H28目標値: 1,000

できるだけ多くの市民に参加してもらい、これまでの取組み意義や今後の健康課題を知ってもらうことを目標とするため、参加人数を目標とした。

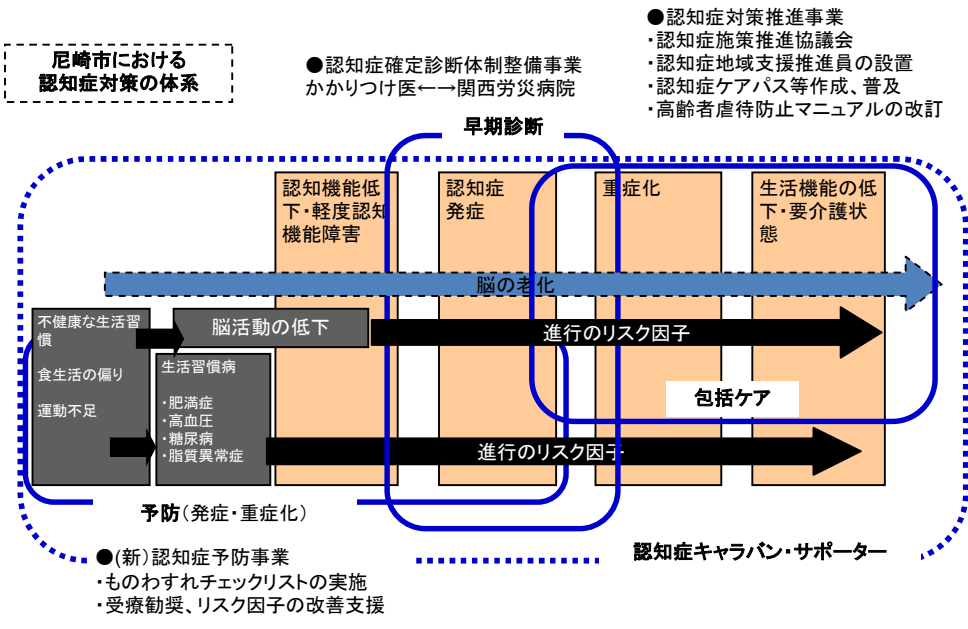
<p><b>【新規】ヘルスアップ尼崎戦略事業(認知症予防事業)</b> H28事業費 2,593千円</p>	<p>所属: 市民協働局 ヘルスアップ戦略担当</p>
--	---------------------------------

**事業概要**

認知機能低下を防ぐため、特定健診等に併せて物忘れチェックリストを実施するとともに、結果も踏まえて、発症予防や進行遅延のための生活習慣病リスクコントロールや予防効果のある運動の継続など、生活習慣の改善についての支援を行うとともに必要に応じて受療勧奨する。また、認知症確定診断体制整備事業利用者など、必要な対象者に認知症予防、ケアについての情報提供や保健指導を行う。

**事業イメージ**

- 1 特定健診等に対する物忘れチェックリストの実施、結果に基づく保健指導
  - ・ 予備群→リスクコントロールや運動を取り入れた生活習慣について保健指導
  - ・ 認知症疑い→精査のための受療及びリスクコントロール等生活習慣改善の指導、認知症ケアネットワークの紹介など
- 2 認知症予防に効果的な運動実施拠点の整備  
認知症予防の運動や学習活動を継続的に進める地域の間づくりへの働きかけ
- 3 認知症予防に関するパンフレットの作成



**評価指標**

指標： 国保被保険者の認知症有病率 (単位： %) H30目標値： 1.5%  
 自らの認知機能について適切な時期に医学的判断をする人の割合が国検討会報告の60歳代と同様の割合まで増加することを目標とする。  
 (尼崎市国保データヘルス計画 60歳代の認知症有病率0.25%)

【新規】生活習慣病予防ガイドライン推進事業  
 (生活習慣病予防ガイドラインの手引き【小学校編】作成事業)  
 H28事業費 444千円

所属: 市民協働局  
 ヘルスアップ戦略担当

## 事業概要

小学校の保健、家庭科等の教科で使用するための、生活習慣病予防ガイドラインに基づく教育の手引きを作成する。  
 手引きには、教材や習熟度確認テスト案なども網羅する。

## 事業イメージ

### 1 生活習慣病予防ガイドラインの手引き【小学校編】の作成

- (1) 尼崎市の子どもの健康状況  
 尼っこ健診結果、学校検診結果などからわかる子どもの健康実態など
- (2) 学習指導要領に基づく体、病気の理解や生活習慣改善教育のねらい  
 ①低学年、②中学年、③高学年
- (3) 具体的な授業例、教材、習熟度テスト案
- (4) 保護者への情報発信（保健だよりなど）案  
 ～家庭教育に必要な情報提供、レシピなど

### 2 作成数

1,000部

(内訳) 小学校 市立41校、私立1校 合計42校  
 市立小学校697

(教材例) 小学校6年生対象の学校教材副読本



## 評価指標

指標： ガイドラインを活用した (単位： 校 ) H30目標値： 20  
 授業実施校数

現在、小学校6年生用の副教材を各校に配布し、独自に授業で活用していただいているが、ヘルスアップの趣旨に特化した授業を実施している小学校は12校にとどまっている。

全校の半数でガイドラインの手引きを活用した授業と習熟度テストを実施し、結果に基づき、全校で実施してもらえよう改めて協議する。



**【新規】ヘルスアップ尼崎戦略事業**  
**(スワンスワン事業(禁煙支援事業))**  
 H28事業費 3,745千円

所属：市民協働局  
 ヘルスアップ戦略担当

**事業概要**

加入している医療保険の区別なく、禁煙の意向がある人に禁煙に向けた継続的なサポートを行う。  
 また、局・課を越えて共通に使用する、市独自の教材を作成する。

**事業イメージ**

- 1 健診時の禁煙希望者の把握から禁煙相談への一連フローの整備
  - ・生活習慣病予防健診（全市民16～39歳）
  - ・特定健診（40～74歳）
  - ・後期高齢者健診（75歳以上）
  - ・健康増進事業健診（生活保護）
  - ・定期健康診断（市職員）

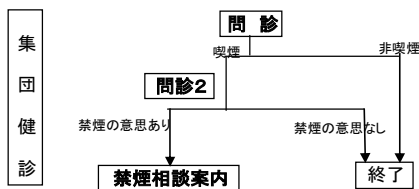
いずれの健診時でも禁煙希望を聞き取り、希望者は禁煙相談につなぐ

※禁煙希望者推計 男23.9%、女36.1%（いきいき健康プラン尼崎（第2次）より）

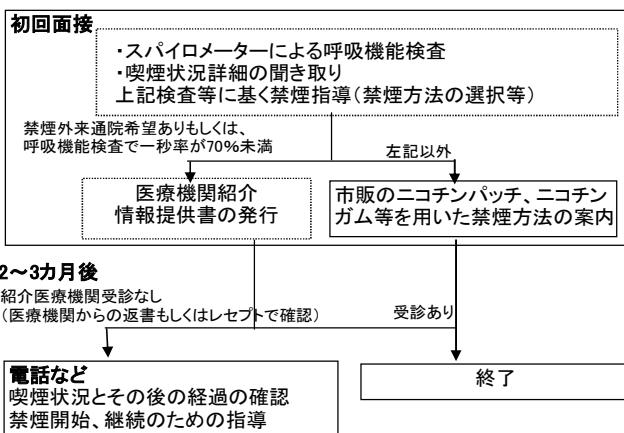
2 禁煙相談事業

市民は健康支援推進担当で（※生活保護除く）、市職員は給与課でそれぞれ実施

禁煙対策の流れ(健康支援推進担当での実施例)



○禁煙相談の流れ 内容



※市職員も類似のフォロー体制を取る。

3 禁煙指導共通教材の作成（局・課を超えて禁煙指導の共通資料を作成する）

4 市役所内禁煙スタートデイ(スワンスワンの日)の創設

毎月22日は「禁煙スタートデイ」として庁内放送やポスター掲示などで来庁市民、職員に対し禁煙の啓発を行うとともに禁煙相談を案内する。

**評価指標**

指標：喫煙率 (単位： %) H30目標値： 13

いきいき健康プラン尼崎（第2次）、国民健康保険データヘルス計画の喫煙率目標値を評価指標とする。

副次的目標値として、禁煙希望者のうちの禁煙達成率を加える。

指導実施者の25%が翌年禁煙

※関心期→翌年禁煙期8%、準備期→翌年禁煙期17%計25%（人間ドックVol20, No.1, 2005）

## 【新規】後期高齢者歯科健診事業

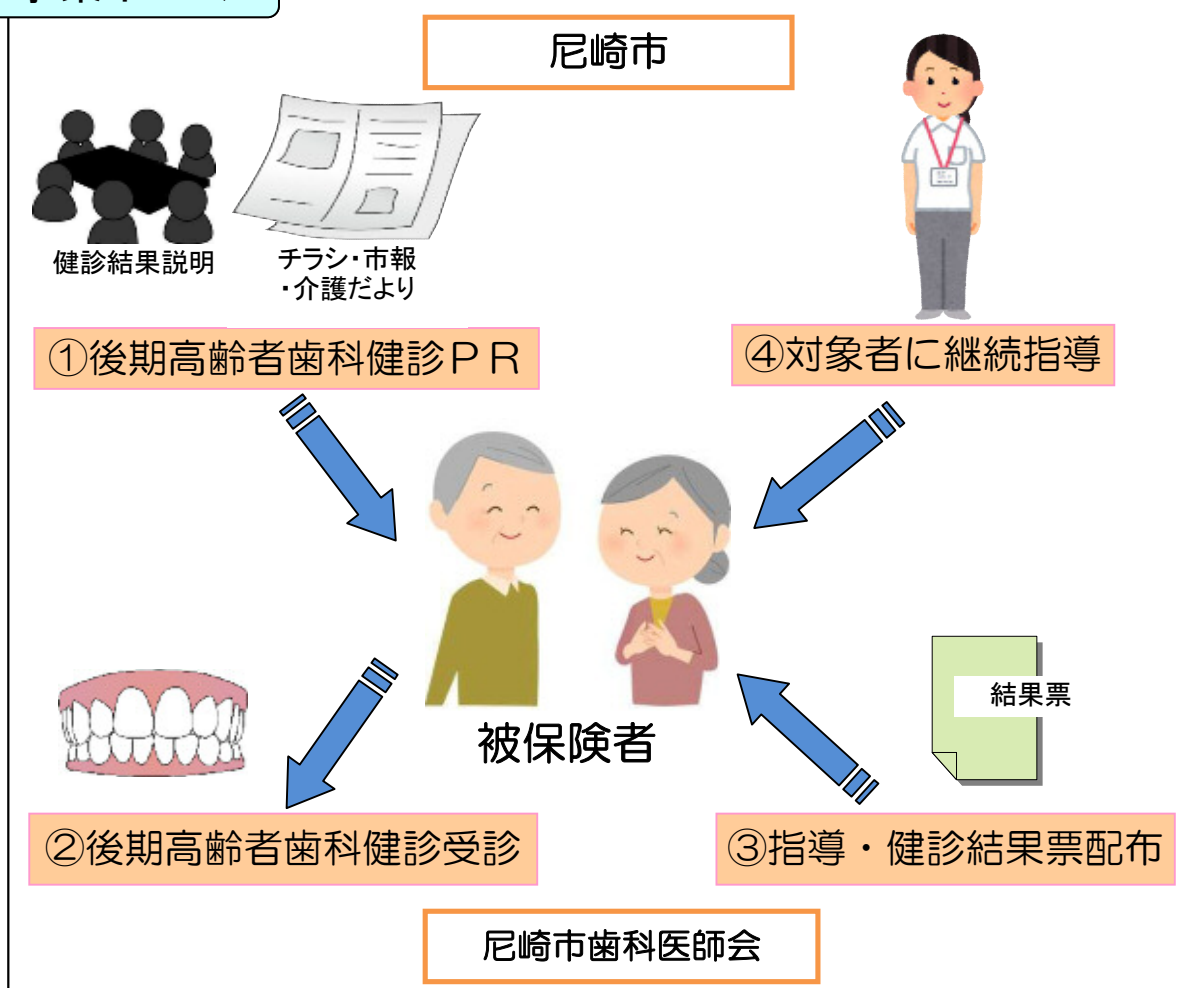
H28事業費 797千円

所属：市民協働局  
後期高齢者医療制度担当

### 事業概要

尼崎市・尼崎市歯科医師会主催の歯と口の健康週間事業等に併せて、高齢者の特性を考慮した問診、口腔内検査及び結果に基づく指導を行う。

### 事業イメージ



### 評価指標

指標：後期高齢者歯科健診受診率（単位：％）H30目標値：0.36

歯科健診を受診することで、口腔内の状況及び口腔内機能を評価し、適切な指導を受けることができる。また、歯の健康が健康寿命の延伸に関連していることを発信していくことで、被保険者の健康保持増進につなげていく。

**【改革】第三者行為求償事務の一部委託化等**  
H28効果額 -

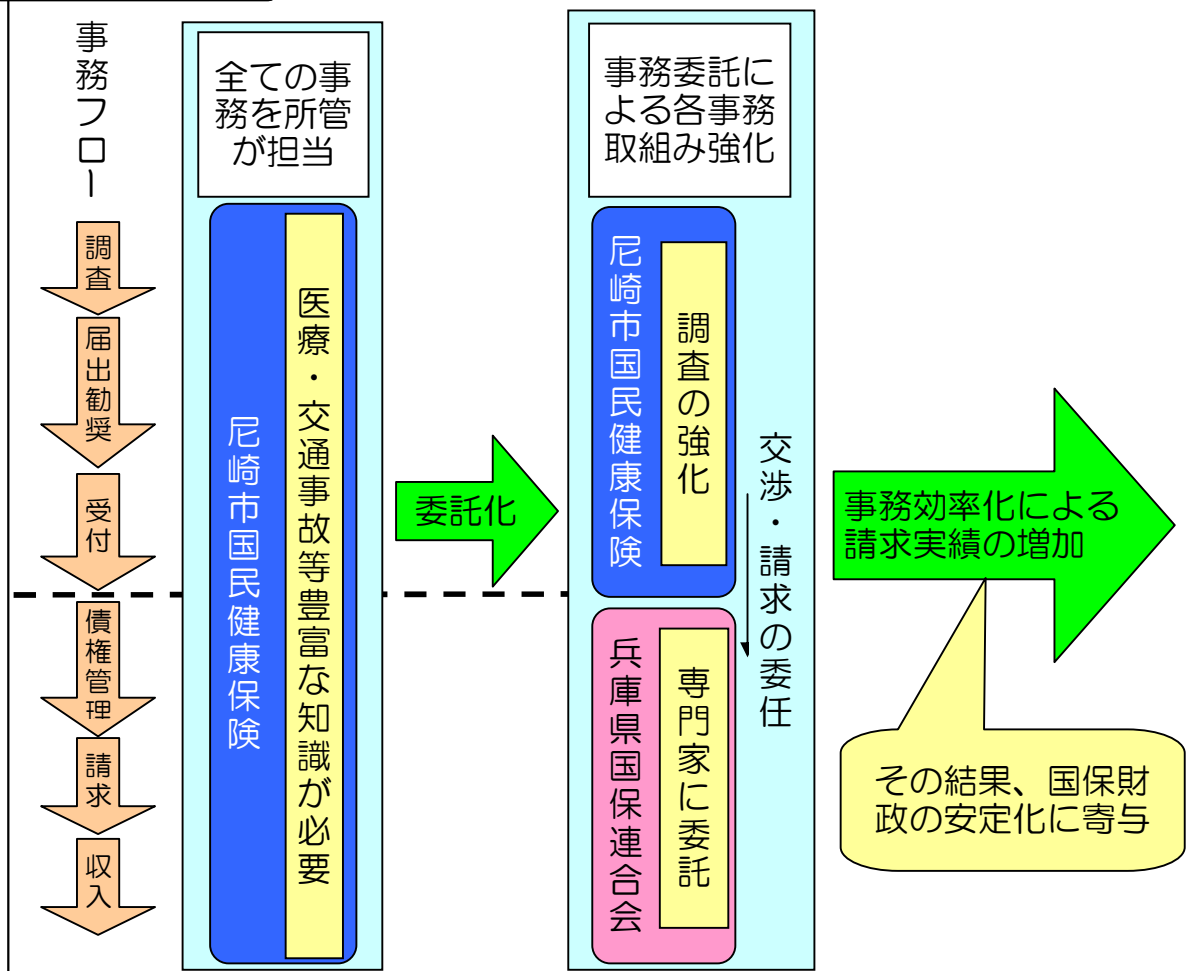
所属：市民協働局  
国保年金課

**改善概要**

第三者行為求償事務の中で分業を確立し、より効率的な体制の構築をすることで求償額の増加を図る。

- ①第三者行為求償事務の内、兵庫県国保連合会に委託できる業務を委託
- ②専門嘱託員は調査業務に集中し、案件補足を強化する。  
[嘱託員1人増員]

**改善イメージ**



**効果額**

- 千円（うちH28効果額： - 千円）

**【改革】国民健康保険料収納率向上対策**

(口座振替加入勧奨の推進)

H28効果額 -

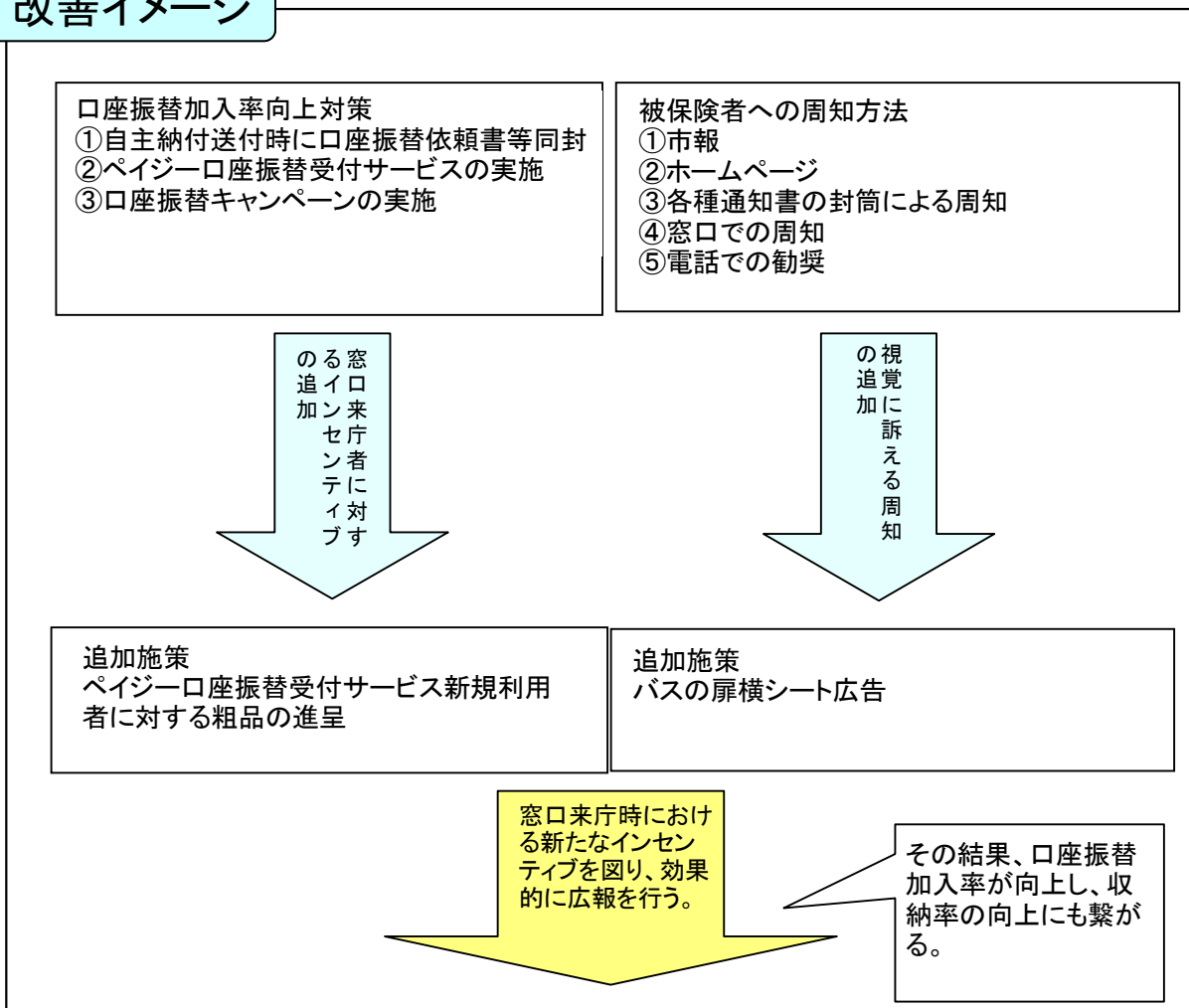
所属：市民協働局  
国保年金課

**改善概要**

口座振替キャンペーンを継続するとともに、より効果的な広報を行う。さらに、窓口でペイジー口座振替受付サービスを利用して新規に口座振替を利用される被保険者に対しインセンティブを与え、さらなる口座振替加入率の増加を図る。

- ①市内一円を走行するバスの扉横シート広告により、視覚に訴える周知を行う。
- ②ペイジー口座振替受付サービスにより新規で口座振替する被保険者に対して、粗品を進呈する。

**改善イメージ**



**効果額**

-                      千円（うちH28効果額：                      -                      千円）

**【新規】地域いきいき健康プランあまがさき策定事業**  
H28事業費 3,015千円

所属：健康福祉局  
保健企画課

### 事業概要

次期計画の策定に向けて、第2次地域いきいき健康プランあまがさきの評価測定（アンケート調査）を行う。

### 事業イメージ

第2次地域いきいき健康プランあまがさき（平成25～29年）の施策評価、次期計画策定に向けた課題抽出を行い、「市民が、地域で健康に、安心して暮らし続けること」を目指す。

平成28年度 尼崎市健康づくりアンケート調査

- 1 対象 市民5,600人  
成人（無作為抽出）3000人  
幼児の保護者（1歳6か月児及び3歳児健診対象者）1400人  
中高生（中学1年生、中学3年生、高校3年生）1200人

2 調査期間 平成29年1～2月

3 アンケート調査内容

第2次計画の施策評価を行うための評価指標の測定、健康づくりに関する市民の意識や行動などに関する項目の記述式アンケート調査を行い、集計・分析し、調査報告書を作成する。

- 4 調査方法 成人：郵送配布、郵送回収  
幼児の保護者：郵送配布、直接回収  
中高生：学校での直接配布、直接回収

平成29年度 尼崎市健康づくりアンケート調査報告書を基に、次期地域いきいき健康プランあまがさきの策定を行う。

### 評価指標

指標： アンケート回収率（単位：％）H28目標値： 60

評価指標の測定、健康づくりに関する市民の意識や行動などの実態把握のためのアンケート調査なので、過半数以上の回収率を目指したい。

## 【新規】たばこ対策推進事業

H28事業費 1,000千円

所属:健康福祉局  
成人保健担当

### 事業概要

たばこ対策を全庁横断的に取組むことで、喫煙者に対する禁煙支援や受動喫煙による健康影響を防ぐ。また、路上喫煙及び歩行喫煙の禁止など喫煙に関するマナーの向上や吸殻、受動喫煙のないまちづくりに向けて啓発等に取り組む。

### 事業イメージ

たばこは、喫煙により数多くの健康影響が指摘されているとともに喫煙者以外の者にも受動喫煙による健康被害を与える。また、路上喫煙や歩行喫煙が他人への火傷や吸殻のポイ捨てなどといった社会問題を引き起こすことから、これらの問題に総合的な取り組みを進め、解決していく。

平成27年度に設置した、たばこ対策に関する全庁的な会議体において、以下のことを調査検討する。

- (1) 喫煙により発生する課題を抽出し、その抽出した課題を解決する取組の庁内関係各課間の連携する。
- (2) 喫煙により発生する課題の解決に関する政策の企画及び立案する。
- (3) 必要に応じて、関係者を講師に招き、協議する。
- (4) その他、目的を達成するために必要な事項を協議する。
- (5) 各課が実施している取り組みを「見える化」とともに、喫煙ルール等を作成し市民に啓発する。



### 評価指標

指標： 歩きたばこの減少（単位：人）H30目標値： 減少

- ・たばこを吸わない大人を育てる。
- ・禁煙を支援する。
- ・受動喫煙による健康被害をなくす。
- ・喫煙ルールを設定し、市民に周知啓発することで安全・安心のまちづくり。および吸殻ゴミの無いまちづくりに繋げる。

## 【拡充】精神保健事業

H28事業費 5,162千円(拡充分 3,113千円)

所属:健康福祉局  
健康増進課

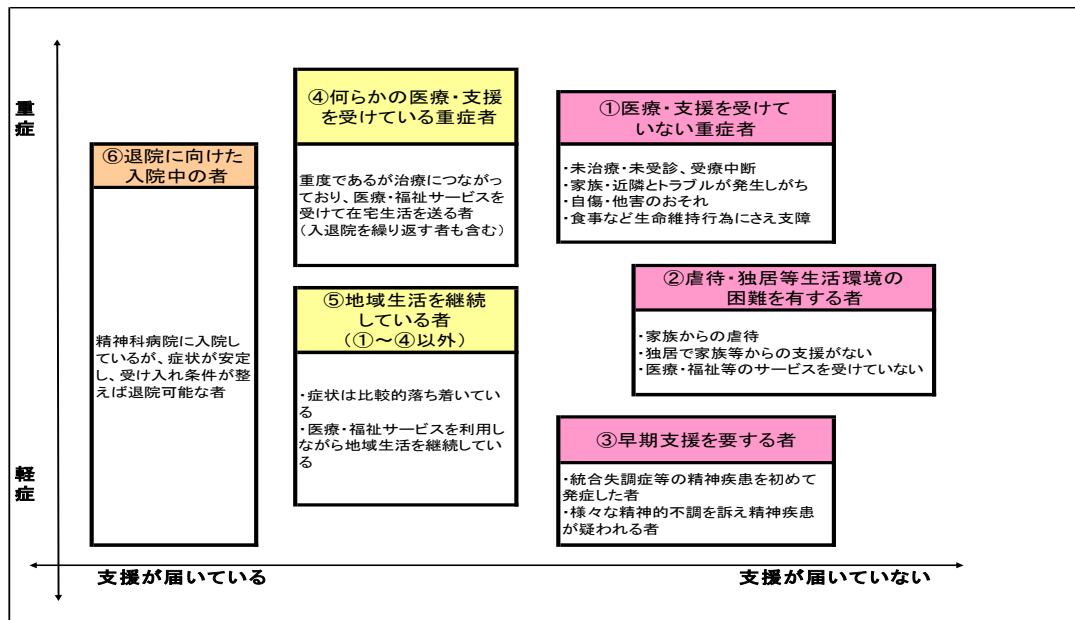
### 事業概要

精神保健相談事業における企画・調整分野の強化を図り、同時に、思春期相談及びアディクション（依存症）関連問題に対する相談を実施し、自殺などにつながらないように、精神疾患の重症化予防を図る。また、関係機関と連携を図り、長期入院患者等の地域移行・地域定着支援を進める。  
[正規職員1人増員]

### 事業イメージ

#### <現状>

既存の事業において④⑤には対応しているが、①～③及び⑥に対する事業が不足している。



※厚生労働省 新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム資料より

#### <拡充案>

- ・①②に対して、処遇困難ケースに対する職員へのスキル向上を図る外部スーパーバイザーの導入。
- ・③に対して、若年者の自殺を減少させるために「思春期」、「依存症」それぞれの専門相談を行い、本人や家族を支援する。
- ・⑥に対して、市長同意により医療保護入院した全精神障害者への早期面会及び継続的な退院支援を行う。

### 評価指標

指標：市長同意者への面会達成率（単位：％）H30目標値：100％

早期退院のための支援や、医療中断による疾病再発防止を目的に、市長が同意した精神科入院患者への面談を実施することで、国の方針である精神障害者の地域移行・地域支援を促進することが可能となる。また、入院可能な医療機関に働きかけることで、退院促進につながることも予想される。

【拡充】がん検診事業(胃がん検診における内視鏡検査の実施)  
H28事業費 138,402千円(拡充分 4,329千円)

所属:健康福祉局  
成人保健担当・保健センター

## 事業概要

胃がん検診において、50歳以上の市民を対象に胃内視鏡検査を追加する。

## 事業イメージ

〈検診方法〉 問診、内視鏡検査  
〈対 象〉 50歳以上の市民  
〈実施回数〉 2年度に1回

※ 胃部エックス線検査(対象40歳以上)は継続して実施するが、同一人の年度内の両方の受診は認めない。

### 【現行】

#### 胃がん検診

方法:バリウムを用いた胃部エックス線検査

対象者:40歳以上の市民

受診回数:1年度に1回

### 【拡充】

#### 胃がん検診

方法:バリウムを用いた胃部エックス線検査  
対象者:40歳以上の市民  
受診回数:1年度に1回

方法:内視鏡検査  
対象者:50歳以上の市民  
受診回数:2年度に1回

## 評価指標

指標: 受診者数 (単位: 人) H30目標値: 340

受診者数が減少している市内医療機関での胃がん検診に内視鏡検査を追加することで、胃がん検診の受診率の向上を図り、胃がんの早期発見、早期治療に繋げ、胃がんによる死亡者数の減少を図る。



<p><b>【拡充】がん検診事業</b>                  (個別勧奨通知発送及び一部無料化の継続実施)                  H28事業費 138,402千円(拡充分 2,577千円)</p>	<p>所属: 健康福祉局                  成人保健担当・保健センター</p>
---	---

**事業概要**

若年層および働く世代のがん検診の受診促進を図るため、個別勧奨通知および自己負担額の一部無料化を、対象者と対象検診を一部変更し継続実施する。

**事業イメージ**

個別勧奨通知の発送年齢と対象となるがん検診

20歳・30歳の女性：子宮頸がん検診  
 40歳・50歳・60歳の女性：乳がん検診  
 40歳・50歳・60歳の市民；大腸がん検診、胃がん検診、肺がん検診  
 のうち20歳・40歳は無料クーポン券を発送

<b>【現行】</b>										
年齢										
20歳	子宮頸がん 検診					}				
25歳					無料 (国庫補助1/2)					
30歳										
35歳										
40歳										
45歳		乳がん検診	大腸がん 検診							
50歳										
55歳										
60歳										
↓										
<b>【新規・拡充】</b>										
年齢										
20歳	子宮頸がん 検診					}				
30歳							無料			
40歳		乳がん検診	大腸がん 検診	胃がん検診	肺がん検診	}				
50歳										無料
55歳										
60歳										

**評価指標**

指標： がん検診受診率 (単位： %) H30目標値： 50

国はがん検診の受診率の目標を50%（職域や人間ドックなどの任意型検診を含む）としており、個別通知の発送と一部無料化を継続することで、がん検診の受診率向上を図る。

## 【拡充】尼崎口腔衛生センター補助金

H28事業費 124,613千円(拡充分 68,030千円)

所属:健康福祉局  
保健企画課

### 事業概要

一般社団法人尼崎市歯科医師会が建設する新歯科医師会館に併設する尼崎口腔衛生センターの整備に必要な経費の補助を行う。

### 事業イメージ

一般社団法人尼崎市歯科医師会が建設する新歯科医師会館に併設する尼崎口腔衛生センターの整備に必要な経費の補助

\* 歯科医師会館の建設（現地建替え、平成29年4月開館予定）にあわせ、老朽化が進み、耐震化も未整備である尼崎口腔衛生センターを同会館に併設する方向性について歯科医師会、公益財団法人尼崎口腔衛生センター、尼崎市で合意し、具体的事項について協議・検討中。

\* 新歯科医師会館と新尼崎口腔衛生センターの概要

所在地 尼崎市東難波町4丁目13-14  
(現在の歯科医師会館の場所)

敷地面積 約920㎡

構造 重量鉄骨造3階建て  
1階：尼崎口腔衛生センター  
2・3階 尼崎市歯科医師会館

### 評価指標

指標： — (単位： — ) H30目標値： —

新歯科医師会館に併設する尼崎口腔衛生センターの整備に必要な経費の補助を行う。

## 【新規】ハサップ推進事業

H28事業費 577千円

所属:健康福祉局  
生活衛生課

### 事業概要

安全で衛生的な食品を製造するための管理手法であるHACCP（ハサップ）に関心のある食品等事業者に対し、施設への立入調査や講習会等を実施することにより、HACCPに基づく食品等の衛生管理を推進することで食品の安全性の向上を図る。それと共に、消費者に対してもHACCP施設見学会を行うなど、HACCPに対する知識を普及させていく。〔臨時的任用職員配置〕

### 事業イメージ

事業者向けにHACCPに基づく食品等の衛生管理の普及を推進する。

- ①HACCPに基づく衛生管理をすでに実施している施設の確認
  - ②HACCPに関する事業者向けの講習会等の実施によりHACCPに関心のある事業者への導入を促す
  - ③監視員のレベルアップのための研修に参加
- 市民に向けてHACCPに関する知識を普及する。
- ①HACCP施設見学会の実施
  - ②HACCPをテーマとした食の安全安心講習会の実施
  - ③出前講座に「HACCP」のテーマを追加

〈HACCP方式と従来方式との違い〉



HACCPに基づく衛生管理は、原材料の受入から製品の出荷までの各工程において、微生物や異物混入など様々な危害を予測した上で、公衆衛生上特に重要な工程を連続的・継続的に管理することから、食中毒の発生及び食品衛生法に違反する食品の製造等の防止につながる。

HACCPに基づく衛生管理を推進することで、飲食に起因する衛生上の危害を防止し、市民の健康の保護を図ることを目的とする。

### 評価指標

指標： HACCP導入型基準を取り入れている件数 （単位：件数） H30目標値： 150

HACCP導入型基準による衛生管理を行うことで食中毒の発生及び食品衛生法に違反する食品の製造防止に大きく影響する。

## 【新規】未来の科学者夢体験研究所事業

H28事業費 835千円

所属：健康福祉局  
衛生研究所

### 事業概要

市制100周年及び衛生研究所50周年を記念して、未来の科学者あまっ子たちと、これまでになかった体験型衛生研究所施設見学会等を開催する。

### 事業イメージ

目覚めよ！あまっ子未来の科学者夢体験研究所



ヤルキ

ワクワク



コンキ

これからの尼崎市100年の発展のため、未来の担い手である、あまっ子たちに、「体験型施設見学会」「自然観察学習会」「科学講演会」「こども宿題研究所」などの科学の現場をREALに体験してもらうことで、科学への興味を深め、最終的には尼崎市出身者が、科学分野での金メダルである「ノーベル賞」を受賞してもらうための壮大な夢実現へのプロジェクト。



ドキドキ



ゲンキ



### 評価指標

指標：総参加予定者数 （単位：人）H28目標値：800

記念事業を実施することにより、全市民、事業者にかけがえのない地球環境の尊さ、限りある資源の大切さを再認識してもらい、未来の環境先進都市の担い手を養成し、より一層尼崎市への誇りや、愛着心、安心感を持ってもらうことで、「尼崎市に住んでよかった、暮らしてよかった」と思えるまちの実現を目指す。

## 【改革】精神科救急病床確保委託事業費の見直し

H28効果額 ▲4,458千円

所属：健康福祉局  
健康増進課

### 改善概要

近年常時緊急入院を受け入れるスーパー救急病棟や兵庫県精神科救急医療制度の整備が進んだことから、平成27年度をもって、精神科救急病床確保委託事業費を終了し、新たな精神保健事業を実施する。

### 改善イメージ

#### <現状>

休日及び夜間に、精神科救急受診が必要な場合、下記のいずれかの制度を利用。

- ・兵庫県精神科救急医療（転院不要）  
連絡先が公開されており一般県民の相談が可能。  
当番の医療機関を紹介をされ、入院後も転院必要なし。  
平成26年度尼崎市民の利用実績 236件（相談のみの対応も含む）
- ・スーパー救急病棟のある精神科病院  
平成26年度に、新たに阪神間に2箇所開設されるなど、増加傾向にある。  
一般市民の利用が可能。
- ・尼崎市精神科救急病床確保委託事業  
利用については行政が窓口となり、本市職員が入院について調整を図る。  
原則、翌日の他院への転院を検討する必要がある。  
平成26年度入院者数 11件



#### <今後>

精神科救急病床確保委託事業を見直し、精神保健事業の拡充を図る。

- ・入院患者への早期退院、地域定着支援
- ・思春期やアディクション関連問題による自殺防止施策の実施 など。
- ・休日及び夜間などの救急については、スーパー救急病棟や兵庫県精神科救急医療を利用。

### 効果額

4,458千円（うちH28効果額： 4,458千円）  
（内訳）  
委託料 4,458千円

## 【改革】がん検診における高齢者自己負担額の見直し

H28効果額 ▲7,671千円

所属：健康福祉局  
成人保健担当

### 改善概要

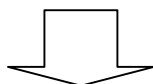
平成21年度から実施していた国の「がん検診推進事業」の縮小を受け、若年層および働く世代の個別勧奨通知および自己負担額の一部無料化を継続実施する等の財源に充てるため、高齢者（65歳以上）の自己負担額の減免措置を廃止する。

### 改善イメージ

#### がん検診自己負担額

胃がん検診	1,100円	→	2,700円
子宮頸がん検診	600円	→	1,500円
乳がん検診	800円	→	2,200円
大腸がん検診	400円	→	900円
肺がん検診	100円	→	300円

に変更する。



20歳・30歳の女性に子宮頸がん検診の個別受診勧奨通知を発送する。  
うち、20歳は無料とする。

40歳・50歳・60歳の市民に胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診。及び女性は乳がん検診について個別受診勧奨通知を発送する。うち、40歳は無料とする。

※平成21年度から国の「がん検診推進事業（国庫補助：補助率1/2）」により、特定の年齢に達した市民に対して無料クーポン券を発送してきたが、この事業は平成27年度をもって終了した。そのため、一般財源により一定の年齢についてがん検診の無料化を継続して実施する。

### 効果額

7,671 千円（うちH28効果額： 7,671 千円）

個別通知による受診勧奨と検診の無料化は、がん検診受診の動機付けに有効であり、検診の受診率は向上した。そのため、今回、一定の年齢に対して継続して個別勧奨を継続することと、市がん検診の初年度にあたる年齢を無料化を実施することで、がん検診について周知し受診勧奨を図り受診率の向上に努める。